

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

水戸市	2	つくばみらい市	32
日立市	3	小美玉市	33
土浦市	4	茨城町	34
古河市	5	大洗町	35
石岡市	6	城里町	36
結城市	7	東海村	37
龍ヶ崎市	8	大子町	38
下妻市	9	美浦村	39
常総市	10	阿見町	40
常陸太田市	11	河内町	41
高萩市	12	八千代町	42
北茨城市	13	五霞町	43
笠間市	14	境町	44
取手市	15	利根町	45
牛久市	16		
つくば市	17		
ひたちなか市	18		
鹿嶋市	19		
潮来市	20		
守谷市	21		
常陸大宮市	22		
那珂市	23		
筑西市	24		
坂東市	25		
稲敷市	26		
かすみがうら市	27		
桜川市	28		
神栖市	29		
行方市	30		
鉾田市	31		

平成25年度 決算状況	人 口	22年国調	143,839 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	-			
		17年国調	144,060 人		26.1.1	145,532 人	142,247 人	区 分					22年国調	17年国調	08
	面 積	増減率	-0.2 %	積 度	122.99 km ²	1,170 人	増 減 率	25.3.31	145,843 人	142,491 人	第1次	2,174	2,661		
													3.4	3.8	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
地 方 税	22,578,843	40.5	21,104,054	79.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比			超 過 課 税 分	歳 出 総 額	55,776,990	51,787,390		
地 方 譲 与 税	475,000	0.9	475,000	1.8	普 通 税	21,104,054	93.5	364,298	旧新産	実 質 収 支	2,049,897	1,769,732			
利 子 割 交 付 金	42,192	0.1	42,192	0.2	法 定 普 通 税	21,104,054	93.5	364,298	旧工特				単 年 度 収 支	280,165	779,788
配 当 割 交 付 金	69,673	0.1	69,673	0.3	市 町 村 民 税	10,211,727	45.2	364,298	低開発						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,028	0.2	116,028	0.4	個 人 均 等 割	207,203	0.9	-	旧産炭				積 立 金 取 崩 し 額	94	154,239
地 方 消 費 税 交 付 金	1,498,557	2.7	1,498,557	5.6	所 得 割	7,776,032	34.4	-	山振	実 質 単 年 度 収 支	1,192,776	655,703			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,628	0.0	6,628	0.0	法 人 均 等 割	688,718	3.1	114,325	過疎				区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,539,774	6.8	249,973	近畿	一 般 職 員	930	2,865,330	3,081		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,525	0.2	113,525	0.4	固 定 資 産 税	9,234,732	40.9	-	中 部	うち消 防 職 員	189	605,178	3,202		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	9,185,723	40.7	-	財 政 健 全 化 等	うち技 能 労 務 員	46	133,814	2,909		
地 方 特 例 交 付 金	72,146	0.1	72,146	0.3	軽 自 動 車 税	224,971	1.0	-	指 数 表 選 定	教 育 公 務 員	11	30,921	2,811		
地 方 交 付 税	3,817,020	6.8	3,023,959	11.3	市 町 村 た ば こ 税	1,432,624	6.3	-	財 源 超 過	臨 時 職 員	-	-	-		
普 通 交 付 税	3,023,959	5.4	3,023,959	11.3	鉦 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	等 合 計	941	2,896,251	3,078		
特 別 交 付 税	549,278	1.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	定 数					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	243,783	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等	適 用 開 始 年 月 日					
(一 般 財 源 計)	28,789,612	51.6	26,521,762	99.4	目 的 税	1,474,789	6.5	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,640	0.1	29,640	0.1	法 定 目 的 税	1,474,789	6.5	-	議 員 公 務 災 害						
分 担 金 ・ 負 担 金	478,667	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害						
使 用 料	775,087	1.4	98,869	0.4	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当						
手 数 料	517,768	0.9	3,024	0.0	都 市 計 画 税	1,474,789	6.5	-	事 務 機 共 同						
国 庫 支 出 金	7,169,724	12.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	10,401	0.0	10,401	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉						
都 道 府 県 支 出 金	2,631,642	4.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病						
財 産 収 入 金	89,555	0.2	18,549	0.1	合 計	22,578,843	100.0	364,298							
附 入 金	3,857	0.0	-	-											
繰 越 金	2,012,662	3.6	-	-											
繰 越 収 入 金	2,271,106	4.1	-	-											
繰 越 収 入 金	2,879,569	5.2	1,265	0.0											
地 方 債	8,117,700	14.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,486,600	4.5	-	-											
歳 入 合 計	55,776,990	100.0	26,683,510	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人 件 費	9,504,523	17.8	8,806,906	8,582,569	29.4	議 会 費	389,944	0.7	-	389,934	基 準 財 政 収 入 額	17,852,359	17,454,323		
うち職員給	5,825,409	10.9	5,421,802	-	-	総 務 費	5,133,493	9.6	197,937	4,517,613	基 準 財 政 需 要 額	20,180,433	20,013,157		
扶 助 費	9,359,627	17.6	2,593,680	2,486,731	8.5	民 生 費	16,327,976	30.7	128,893	8,277,970	標 準 税 収 入 額 等	23,175,676	22,618,014		
公 債 費	4,615,723	8.7	4,507,457	4,460,559	15.3	衛 生 費	3,209,646	6.0	364,954	2,417,111	標 準 財 政 規 模	28,686,318	28,393,948		
内 訳	元 利 金	4,009,107	7.5	3,909,000	3,864,537	13.2	労 働 費	80,341	0.2	-	56,405	財 政 力 指 数	0.87	0.87	
	元 子 金	605,612	1.1	597,453	595,018	2.0	農 林 水 産 業 費	712,092	1.3	196,358	503,217	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	6.2	
一時借入金	1,004	0.0	1,004	1,004	0.0	商 工 費	963,436	1.8	39,637	858,741	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	14.1		
(義 務 的 経 費 計)	23,479,873	44.1	15,908,043	15,529,859	53.2	土 木 費	10,571,999	19.8	4,663,112	4,323,980	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	6,604,316	12.4	4,926,996	4,275,412	14.7	消 防 費	2,212,922	4.2	389,430	1,902,011	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	704,076	1.3	612,119	612,119	2.1	教 育 費	8,924,748	16.8	4,861,311	3,938,160	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.3	8.5		
補 助 費 等	2,260,673	4.2	1,798,619	796,032	2.7	災 害 復 旧 費	128,515	0.2	-	95,290	未 来 負 担 比 率 (%)	19.0	23.2		
うち一部事務組合負担金	336,509	0.6	138,830	27,822	0.1	公 債 費	4,616,296	8.7	-	4,508,030	積 立 金	5,497,167	4,629,019		
繰 出 金	6,183,236	11.6	5,663,590	4,279,583	14.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,812,440	1,811,727		
積 立 金	1,339,507	2.5	1,282,055	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,245,405	6,784,733		
投資・出資金・貸付金	1,729,580	3.2	3,700	-	-	歳 出 合 計	53,271,408	100.0	10,841,632	31,788,462	地 方 債 現 在 高	52,342,064	48,233,471		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	6,197,568	国 会 計	11,665	11,665	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な 物 の 収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	808,379	2,105,074		
投 資 的 経 費	10,970,147	20.6	1,593,340	25,493,005 千円	87.4 %	合 計	1,850,550	民 生 保 険 状 況	-838,633	-838,633	徴 収 率 (%)	97.6	89.0		
うち人件費	112,687	0.2	112,687	87.4 %	95.5 %	駐 車 場 整 備	181,671	健 康 保 険 事 業 況	24,353	24,353	一 人 当 り 保 険 給 付 費	95	87.3		
普通建設事業費	10,841,632	20.4	1,498,050	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	宅 地 造 成	100,211	保 険 者 数 (人)	42,827	42,827	一 人 当 り 保 険 給 付 費	99.6	97.2		
うち補助	4,586,957	8.6	151,147	歳入一般財源等	-	上 水 道	14,332	1人当り	94	94	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	89.0	87.3		
うち単独	6,221,158	11.7	1,338,686	34,221,644 千円	-	国 民 健 康 保 険	1,458,136		95	95	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	97.6	90.7		
災害復旧事業費	128,515	0.2	95,290	-	-	そ の 他	2,592,668		247	247	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	97.5	89.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-							97.3	86.2		
歳 出 合 計	53,271,408	100.0	31,788,462	-	-								96.6	84.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人口増減率	79,687人 81,887人 -2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型
					面積人口密度	215.62km ² 370人	26.1.1	78,869人	77,968人	区分	22年国調	17年国調	08	2058	- 1
歳入の状況 (単位千円・%)									第1次	3,127 8.7	4,091 10.1	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況				歳入総額		29,829,173	31,364,404
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分					歳入歳出差引	1,479,013	1,464,190
地方 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金) 都道府県支出金 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 繰入金 地 うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債 歳入合計	9,821,605	32.9	9,347,390	57.2	普通税	9,320,266	94.9	127,084	旧新産	×		歳入総額		29,829,173	31,364,404
	416,293	1.4	416,293	2.5	法定普通税	9,320,266	94.9	127,084	旧工特	×		歳出総額		28,350,160	29,900,214
	17,827	0.1	17,827	0.1	市町村民税	4,171,134	42.5	127,084	低開発	×		歳入歳出差引		1,479,013	1,464,190
	29,408	0.1	29,408	0.2	個人均等割	109,500	1.1	-	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源		435,789	239,175
	48,942	0.2	48,942	0.3	所得割	3,283,443	33.4	-	山振	×		実質収支		1,043,224	1,225,015
	680,175	2.3	680,175	4.2	法人均等割	3,283,443	33.4	-	過疎	×		単年度収支		-181,791	-755,920
	59,941	0.2	59,941	0.4	法人税割	538,962	5.5	39,267	首都	×		積立金		361,043	378,799
	-	-	-	-	固定資産税	4,364,632	44.4	-	近畿	×		繰上償還金		24,104	454,026
	98,676	0.3	98,676	0.6	うち純固定資産税	4,352,815	44.3	-	中部	×		積立金取崩し額		-	-
	-	-	-	-	軽自動車税	156,073	1.6	-	財政健全化等	×		実質単年度収支		203,356	76,905
	30,954	0.1	30,954	0.2	市町村たばこ税 <td>628,427</td> <td>6.4</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	628,427	6.4	-	指数表選定	×					
	6,104,606	20.5	5,549,147	34.0	鉱産税	-	-	-	財政健全化等	×		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
	5,549,147	18.6	5,549,147	34.0	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×		一般職員	565	1,730,030	3,062
	537,418	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×		うち消防職員	127	385,318	3,034
	18,041	0.1	-	-	目的税	501,339	5.1	-	指数表選定	×		うち技能労務員	26	78,780	3,030
	17,308,427	58.0	16,278,753	99.6	法定目的税	501,339	5.1	-	財政健全化等	×		教育公務員	3	7,065	2,355
	12,874	0.0	12,874	0.1	入湯税 <td>27,124</td> <td>0.3</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	27,124	0.3	-	指数表選定	×		臨時職員	-	-	-
	298,212	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	指数表選定	×		合計	568	1,737,095	3,058
	321,325	1.1	29,024	0.2	都市計画税 <td>474,215</td> <td>4.8</td> <td>-</td> <td>一部事務組合加入の状況</td> <td></td> <td></td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	474,215	4.8	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
	66,231	0.2	-	-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>7,040</td>	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	7,040	
3,965,808	13.3	-	-	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>5,600</td>	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	5,600		
-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	5,280		
1,555,100	5.2	-	-	合 計	9,821,605	100.0	127,084	事務機共同	×	常備消防	1	17.10.01	4,390		
29,829,173	100.0	16,340,348	100.0					税務事務	×	小学校	1	17.10.01	4,010		
								老人福祉	×	中学校	22	17.10.01	3,820		
								伝染病	×	その他					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,243,413	8,177,107		
人件費	5,142,020	18.1	4,678,856	4,583,988	25.6	議会費	275,310	1.0	-	275,310	基準財政需要額	13,560,008	13,457,255		
うち職員給	3,184,361	11.2	2,840,323	-	-	総務費	3,554,426	12.5	31,057	3,231,871	標準税収入額等	10,589,588	10,483,136		
扶助費	5,677,607	20.0	1,580,727	1,554,875	8.7	民生費	9,319,961	32.9	21,834	4,594,512	標準財政規模	17,693,939	17,875,232		
公債費	2,721,095	9.6	2,617,731	2,593,627	14.5	衛生費	2,438,508	8.6	79,429	1,721,191	財政力指数	0.60	0.60		
元利償還金	2,342,749	8.3	2,240,297	2,216,193	12.4	労働費	22,570	0.1	-	943	実質収支比率(%)	5.9	6.9		
一時借入金	378,290	1.3	377,378	377,378	2.1	農林水産業費	992,527	3.5	222,499	789,768	公債費負担比率(%)	12.5	15.5		
(義務的経費計)	56	0.0	56	56	0.0	商工費	621,084	2.2	124,536	570,107	健全化判断比率	-	-		
物件費	13,540,722	47.8	8,877,314	8,732,490	48.8	土木費	3,911,127	13.8	2,244,304	2,307,372	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	3,295,189	11.6	2,604,231	2,379,264	13.3	消防費	1,541,123	5.4	428,652	1,173,250	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	337,890	1.2	312,475	312,475	1.7	教育費	2,952,136	10.4	699,074	2,114,121	実質公債費比率(%)	10.5	11.4		
うち一部事務組合負担金	2,487,086	8.8	1,780,585	1,595,055	8.9	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	58.1	68.1		
繰出金	1,410,652	5.0	858,152	818,572	4.6	公債費	2,721,388	9.6	-	2,618,024	積立金	2,690,725	2,329,682		
積立金	3,730,732	13.2	3,408,410	3,091,503	17.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	996,733	996,028		
投資・出資金・貸付金	961,747	3.4	952,456	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,265,126	5,791,875		
前年度繰上充用金	145,409	0.5	86,678	84,929	0.5	歳出合計	28,350,160	100.0	3,851,385	19,396,469	地方債現在高	29,212,936	27,841,397		
投資的経費	3,851,385	13.6	1,374,320			經常経費充当一般財源等計	3,840,521				(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	173,520	0.6	173,520	16,195,716千円		公営事業等への繰入	1,316,000				物件等購入保証・補償その他	3,134,600	2,669,249		
普通建設事業費	3,851,385	13.6	1,374,320	經常収支比率		下水道	109,789				実質的なもの	-	-		
うち補助	1,691,290	6.0	121,716	90.5%	99.1%	上水道	9,671				収益事業収入	-	-		
うち単独	2,057,064	7.3	1,216,046	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	6,480				土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		介護サービス	665,717				(徴収率%)	97.8	91.6		
失業対策事業費	-	-	-	20,875,482千円		国民健康保険	1,732,864				現・計	97.8	91.5		
歳出合計	28,350,160	100.0	19,396,469			その他					市町村民税	97.6	90.7		
											純固定資産税	97.3	90.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

人 口 面 積 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	80,334人 78,950人 1.8%	26.1.1	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
						区分	産業構造					
							22年国調	17年国調				
						区分	22年国調	17年国調	08	2082	地方交付税種地	1-4
						第1次	805 2.3	1,067 2.9	茨城県	龍ヶ崎市		
						第2次	9,534 26.8	9,919 26.6				
						第3次	25,260 71.0	25,206 67.6				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			
地方税	10,076,116	38.4	9,496,835	68.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
地方譲与税	306,020	1.2	306,020	2.2	普通税	9,496,835	94.3	84,693	旧新産	×		
利子割交付金	22,236	0.1	22,236	0.2	法定普通税	9,496,835	94.3	84,693	旧工特	×		
配当割交付金	36,607	0.1	36,607	0.3	市町村民税	4,935,773	49.0	84,693	低開発	×		
株式等譲渡所得割交付金	60,850	0.2	60,850	0.4	個人均等割	113,520	1.1	-	旧産炭	×		
地方消費税交付金	662,075	2.5	662,075	4.8	所得割	4,104,588	40.7	-	山振	×		
ゴルフ場利用税交付金	52,922	0.2	52,922	0.4	法人均等割	197,156	2.0	-	過疎	×		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	520,509	5.2	84,693	首都	×		
自動車取得税交付金	67,256	0.3	67,256	0.5	固定資産税	3,840,261	38.1	-	近畿	×		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,814,343	37.9	-	中部	×		
地方特例交付金	50,465	0.2	50,465	0.4	軽自動車税	123,193	1.2	-	財政健全化等	×		
地方交付税	3,662,212	14.0	3,034,966	21.9	市町村たばこ税	597,608	5.9	-	指数表選定	×		
普通交付税	3,034,966	11.6	3,034,966	21.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	×		
特別交付税	574,567	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
震災復興特別交付税	52,679	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	14,996,759	57.2	13,790,232	99.3	目的税	579,281	5.7	-				
交通安全対策特別交付金	13,931	0.1	13,931	0.1	法定目的税	579,281	5.7	-				
分担金・負担金	294,750	1.1	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	364,055	1.4	66,421	0.5	事業所税	-	-	-				
手数料	44,961	0.2	-	-	都市計画税	579,281	5.7	-				
国庫支出金	3,656,427	13.9	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	1,633,144	6.2	-	-	合 計	10,076,116	100.0	84,693				
財産収入	17,320	0.1	11,627	0.1								
寄附金	789	0.0	-	-								
繰入金	54,823	0.2	-	-								
繰越金	1,145,673	4.4	-	-								
繰上金	1,613,031	6.2	429	0.0								
地方債	2,390,879	9.1	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	1,591,879	6.1	-	-								
歳入合計	26,226,542	100.0	13,882,640	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
人件費	4,003,713	16.1	3,672,758	3,529,897	22.8	議会費	254,202	1.0	-	254,202		
うち職員給	2,370,004	9.5	2,145,087	-	-	総務費	4,437,597	17.8	282,017	4,065,205		
扶助費	5,324,989	21.4	1,653,716	1,584,436	10.2	民生費	8,285,491	33.3	269,589	3,948,706		
公債費	3,192,821	12.8	3,073,756	3,073,756	19.9	衛生費	2,202,661	8.8	109,074	1,944,931		
元金	2,777,122	11.2	2,658,057	2,658,057	17.2	労働費	21,617	0.1	-	13,394		
利子	415,699	1.7	415,699	415,699	2.7	農林水産業費	309,958	1.2	16,373	268,535		
(義務的経費計)	12,521,523	50.3	8,400,230	8,188,089	52.9	商工費	167,199	0.7	116	148,628		
物件費	2,873,266	11.5	2,096,765	1,849,513	12.0	土木費	1,529,748	6.1	592,769	1,053,064		
維持補修費	125,585	0.5	122,391	122,391	0.8	消防費	996,482	4.0	4,215	970,396		
補助費等	3,001,592	12.1	2,859,838	2,329,193	15.1	教育費	3,490,209	14.0	1,413,990	2,066,935		
うち一部事務組合負担金	2,052,479	8.2	2,049,670	1,814,532	11.7	災害復旧費	16,945	0.1	-	16,749		
繰出金	2,220,973	8.9	1,981,663	1,616,128	10.4	公債費	3,192,821	12.8	-	3,073,756		
積立金	1,438,617	5.8	1,437,392	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	18,286	0.1	2,786	646	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,904,930	100.0	2,688,143	17,824,501		
投資的経費	2,705,088	10.9	923,436	14,105,960千円		公営事業等への繰出	2,220,973		国会	実質収支	86,047	
うち人件費	83,270	0.3	81,953	91.2%		下水道	361,473		国民健康保険	再差引収支	-147,129	
普通建設事業費	2,688,143	10.8	906,687	101.6%		上水道	-		の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	12,486	
うち補助	1,695,513	6.8	13,417	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-		保険税(料)収入額	被保険者1人当り	22,143	
うち単独	981,464	3.9	892,389			交通	-		国庫支出金	保険給付費	89	
災害復旧事業費	16,945	0.1	16,749			その他	643,911		歳入一般財源等		87	
失業対策事業費	-	-	-				1,215,589		繰出		234	
歳出合計	24,904,930	100.0	17,824,501	19,146,113千円								
区 分												
			平成25年度(千円)				平成24年度(千円)					
基準財政収入額			8,256,065				8,169,844					
基準財政需要額			11,293,180				11,363,551					
標準税収入額等			10,641,581				10,509,040					
標準財政規模			15,268,426				15,187,098					
財政力指数			0.73				0.73					
実質収支比率(%)			8.3				7.1					
公債費負担比率(%)			16.1				16.3					
健全化判断比率			-				-					
実質赤字比率(%)			-				-					
連結実質赤字比率(%)			-				-					
実質公債費比率(%)			9.6				10.3					
将来負担比率(%)			13.8				34.1					
積立金			1,980,944				1,480,107					
現在高			1,430,425				1,430,180					
地方債現在高			1,877,879				995,167					
債務負担行為額			3,339,807				3,654,261					
物件等購入保証・補償			-				-					
その他			4,729,006				2,009,680					
収益事業収入			-				-					
土地開発基金現在高			799,173				799,099					
徴収率(%)			97.8				90.4					
現・計			97.8				90.7					
純固定資産税			97.6				89.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度
決算状況

人 口 増 減 率	22年国調 17年国調	65,320人 66,536人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
面 積 人 口 密 度	積 度	123.52 km ² 529人	26.1. 1	65,815人	62,069人	区 分	08	2112					
			25.3.31	66,246人	62,348人	第1次	茨城県	常総市	地方交付税種地	2-4			
			増 減 率	-0.7%	-0.4%	第2次							
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地 方 税	9,266,083	35.8	9,039,616	65.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	25,858,817	25,806,313	
地 方 譲 与 税	373,219	1.4	373,219	2.7	普 通 税	9,039,616	97.6	150,051	旧新産	歳出総額	24,666,671	24,571,739	
利 子 割 交 付 金	14,595	0.1	14,595	0.1	法 定 普 通 税	9,039,616	97.6	150,051	旧工特	歳入歳出差引	1,192,146	1,234,574	
配 当 割 交 付 金	24,066	0.1	24,066	0.2	市 町 村 民 税	3,948,919	42.6	150,051	低開発	翌年度に繰越すべき財源	425,229	261,711	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,041	0.2	40,041	0.3	個 人 均 等 割	95,356	1.0	-	旧産炭	実質収支	766,917	972,863	
地 方 消 費 税 交 付 金	640,029	2.5	640,029	4.6	所 得 割	2,749,678	29.7	-	山 振	単年度収支	-205,946	-208,213	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,823	0.1	32,823	0.2	法 人 均 等 割	180,252	1.9	150,051	過 疎	積立金	300,482	520,416	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	923,633	10.0	-	近 畿	繰上償還金	143,337	23,319	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	88,421	0.3	88,421	0.6	固 定 資 産 税	4,380,983	47.3	-	中 部	積立金取崩し額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,375,346	47.2	-	財 政 健 全 化 等	実質単年度収支	237,873	335,522	
地 方 特 例 交 付 金	30,994	0.1	30,994	0.2	軽 自 動 車 税	129,821	1.4	-	指 数 表 選 定				
地 方 交 付 税	4,745,826	18.4	3,557,761	25.6	市 町 村 た ば こ 税	579,893	6.3	-	財 源 超 過				
普 通 交 付 税	3,557,761	13.8	3,557,761	25.6	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	職員数(人)	437	1,335,035	3,055
特 別 交 付 税	605,314	2.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	給料月額(百円)	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	582,751	2.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	一人当たり平均 給料月額(百円)	9	25,767	2,863
(一 般 財 源 計)	15,256,097	59.0	13,841,565	99.7	目 的 税	226,467	2.4	-	教 育 公 務 員		29	85,666	2,954
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,735	0.0	8,735	0.1	法 定 目 的 税	226,467	2.4	-	臨 時 職 員		-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	208,438	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	等 合 計		466	1,420,701	3,049
使 用 料	316,363	1.2	11,532	0.1	事 業 所 税	-	-	-					
手 数 料	45,098	0.2	-	-	都 市 計 画 税	226,467	2.4	-					
国 庫 支 出 金	3,438,314	13.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	1,400,193	5.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
財 産 収 入 金	63,545	0.2	20,567	0.1	合 計	9,266,083	100.0	150,051					
附 入 金	5,756	0.0	-	-									
繰 越 金	1,234,574	4.8	-	-									
繰 上 収 入 金	592,471	2.3	614	0.0									
地 方 債	3,289,233	12.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,589,033	6.1	-	-									
歳 入 合 計	25,858,817	100.0	13,883,013	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	7,808,778	8,103,462
人 件 費	3,857,556	15.6	3,464,788	3,318,475	21.4	議 会 費	225,720	0.9	-	225,720	基準財政需要額	10,683,856	10,677,184
うち職員給料	2,434,026	9.9	2,059,466	-	-	総 務 費	3,518,200	14.3	28,069	3,263,807	標準財政収入額等	10,075,090	10,434,997
扶 助 費	3,903,456	15.8	1,146,519	1,146,519	7.4	民 生 費	7,277,706	29.5	215,818	3,769,892	標準財政規模	15,221,884	15,065,601
公 債 費	3,062,612	12.4	2,906,663	2,763,326	17.9	衛 生 費	1,315,696	5.3	47,180	1,244,034	財政力指数	0.74	0.74
元 利 金	2,671,936	10.8	2,515,987	2,372,650	15.3	労 働 費	31,821	0.1	-	16,741	実質収支比率(%)	5.0	6.5
利 子 金	390,441	1.6	390,441	390,441	2.5	農 林 水 産 業 費	842,098	3.4	135,200	754,543	公債費負担比率(%)	15.9	15.7
一 時 借 入 金 利 子	235	0.0	235	235	0.0	商 工 費	181,068	0.7	2,095	156,594	健全化 判断 断 比 率	-	-
(義 務 的 経 費 計)	10,823,624	43.9	7,517,970	7,228,320	46.7	土 木 費	2,272,969	9.2	1,358,268	1,209,444	実質赤字比率(%)	-	-
物 件 費	2,516,680	10.2	1,910,464	1,535,822	9.9	消 防 費	1,271,392	5.2	137,396	1,128,314	連結実質赤字比率(%)	-	-
維 持 補 修 費	211,693	0.9	203,866	203,866	1.3	教 育 費	2,802,473	11.4	841,527	1,869,038	実質公債費比率(%)	11.3	11.2
補 助 費 等	2,862,555	11.6	2,732,392	2,353,908	15.2	災 害 復 旧 費	1,864,916	7.6	-	502,627	将来負担比率(%)	67.4	81.5
うち一部事務組合負担金	1,868,726	7.6	1,868,726	1,737,392	11.2	公 債 費	3,062,612	12.4	-	2,906,663	積立金 財 調	3,529,369	3,228,887
繰 出 金	2,761,996	11.2	2,533,293	1,961,042	12.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債 債	689,823	689,641
積 立 金	850,854	3.4	849,200	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,646,529	1,096,339
投資・出資金・貸付金	8,800	0.0	1,800	-	-	歳 出 合 計	24,666,671	100.0	2,765,553	17,047,417	地 方 債 現 在 高	29,284,498	28,667,201
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	754,647	914,424
投 資 的 経 費	4,630,469	18.8	1,298,432	1,298,432	9.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,806,866	11.3	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費	161,133	0.7	154,833	154,833	0.7	13,282,958千円	742,570	3.0	-	-	収 益 事 業 収 入	1,406	4,428
普 通 建 設 事 業 費	2,765,553	11.2	795,805	795,805	5.8	経 常 収 支 比 率	85.9%	95.7%	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	687,242	687,242
うち補助	1,333,931	5.4	35,276	35,276	0.3	85.9%	95.7%		-	-	徴 収 率 (%)	98.3	93.8
うち単独	1,427,189	5.8	759,096	759,096	5.8	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	現 計	98.0	93.2
災 害 復 旧 事 業 費	1,864,916	7.6	502,627	502,627	3.7	歳 入 一 般 財 源 等	600,000	2.4	-	-	計 市 町 村 民 税	98.0	93.2
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	18,239,563千円	1,419,426	5.5	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	93.7
歳 出 合 計	24,666,671	100.0	17,047,417	17,047,417	69.1	合 計	18,239,563	70.0	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度
決算状況

Table containing population statistics, fiscal balance, and expenditure details for the 2023 fiscal year. It includes data for residents, area, and various income and expenditure categories, broken down by district and purpose.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	157,060人 153,639人 2.2%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 159,415人	うち日本人 158,127人	産業構造 区分 22年国調 17年国調	都道府県名 08 茨城県	団体名 2210 ひたちなか市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-5
歳入の状況 (単位千円・%)				面 積 密度	99.07km ² 1,585人	25.3.31 増減率				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳入総額	50,424,169		56,084,033
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況		歳入総額	50,424,169		56,084,033	
地方税	23,431,931	46.5	21,911,223	普通税	21,907,772	93.5	231,716	旧新産	×	歳入総額	50,424,169		56,084,033	
地方譲与税	501,529	1.0	501,529	法定普通税	21,907,772	93.5	231,716	旧工特	×	歳出総額	47,677,562		52,786,284	
利子割交付金	44,849	0.1	44,849	市町村民税	10,676,225	45.6	231,716	低開発	×	歳入歳出差引	2,746,607		3,297,749	
配当割交付金	74,238	0.1	74,238	個人均等割	230,488	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	936,637		627,520	
株式等譲渡所得割交付金	123,814	0.2	123,814	所得割	8,677,525	37.0	-	山振	×	実質収支	1,809,970		2,670,229	
地方消費税交付金	1,463,633	2.9	1,463,633	法人均等割	465,167	2.0	77,346	過疎	×	単年度収支	-860,259		975,776	
ゴルフ場利用税交付金	13,435	0.0	13,435	法人税割	1,303,045	5.6	154,370	首都	×	積立金	3,940		1,858,516	
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	9,676,486	41.3	-	近畿	×	繰上償還金	19,964		-	
自動車取得税交付金	106,593	0.2	106,593	うち純固定資産税	9,594,498	40.9	-	中部	×	積立金取崩し額	-		17,850	
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	270,874	1.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-836,355		2,816,442	
地方特例交付金	101,240	0.2	101,240	市町村たばこ税	1,284,187	5.5	-	指数表選定	×	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方交付税	3,040,975	6.0	1,410,143	鋳産税	-	-	-	財源超過	×	職員数(人)	677		2,002,566	2,958
普通交付税	1,410,143	2.8	1,410,143	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 <td>×</td> <th>一般職員</th> <td colspan="2">677</td> <td>2,002,566</td> <td>2,958</td>	×	一般職員	677		2,002,566	2,958
特別交付税	738,026	1.5	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等 <td>×</td> <th>うち消防職員</th> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td>	×	うち消防職員	-		-	-
震災復興特別交付税	892,806	1.8	-	目的税	1,524,159	6.5	-	定数 <td>×</td> <th>うち技能労務員</th> <td colspan="2">26</td> <td>68,978</td> <td>2,653</td>	×	うち技能労務員	26		68,978	2,653
(一般財源計)	28,902,237	57.3	25,750,697	法定目的税	1,524,159	6.5	-	適用開始年月日 <td>×</td> <th>教育公務員</th> <td colspan="2">29</td> <td>102,825</td> <td>3,546</td>	×	教育公務員	29		102,825	3,546
交通安全対策特別交付金	28,478	0.1	28,478	入湯税	3,451	0.0	-	一人当たり平均給料 <td>×</td> <th>臨時職員</th> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td>	×	臨時職員	-		-	-
分担金・負担金	787,244	1.6	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料 <td>×</td> <th>合計</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	合計	706		2,105,391	2,982
使用料	802,800	1.6	56,530	都市計画税	1,520,708	6.5	-	適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
手数料	400,784	0.8	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
国庫支出金	6,737,372	13.4	-	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
国庫提供交付金	37,095	0.1	37,095	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
都道府県支出金	3,084,268	6.1	-	合 計	23,431,931	100.0	231,716	適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
財産収入	267,441	0.5	69,684					適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
寄附金	21,816	0.0	-					適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
繰越金	670,022	1.3	-					適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
繰上収入	3,297,749	6.5	-					適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
地方債	1,081,363	2.1	1,780					適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
うち減収補填債(特例分)	4,305,500	8.5	-					適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
うち臨時財政対策債	810,600	1.6	-					適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
歳入合計	2,073,700	4.1	-					適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
50,424,169	100.0	25,944,264	100.0					適用開始年月日 <td>×</td> <th>議員数(人)</th> <td colspan="2">706</td> <td>2,105,391</td> <td>2,982</td>	×	議員数(人)	706		2,105,391	2,982
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	充当一般財源等	基準財政収入額	19,558,537		18,060,063		
人件費	6,721,375	14.1	6,184,027	議会費	353,338	0.7	-		基準財政需要額	20,956,189		20,060,623		
うち職員給与	3,988,773	8.4	3,648,584	総務費	6,897,153	14.5	447,902	6,013,441	標準税収入額等	25,395,472		23,383,118		
扶助費	10,096,793	21.2	2,835,626	民生費	16,092,311	33.8	259,847	7,764,161	標準財政規模	28,879,366		28,000,993		
公債費	5,119,268	10.7	4,870,127	衛生費	2,935,973	6.2	239,031	2,253,153	財政力指数	0.92		0.91		
元金	4,373,850	9.2	4,151,085	労働費	308,748	0.6	18,105	202,889	実質収支比率(%)	6.3		9.5		
元子	745,418	1.6	719,042	農林水産業費	850,363	1.8	383,636	511,408	公債費負担比率(%)	13.7		13.3		
元利息	-	-	-	商工費	1,029,527	2.2	1,386	377,097	健全化判断比率	-		-		
(義務的経費計)	21,937,436	46.0	13,889,780	土木費	6,711,629	14.1	2,101,580	4,783,063	連結実質赤字比率(%)	-		-		
物件費	5,357,901	11.2	4,176,577	消防費	1,703,500	3.6	31,927	1,636,826	実質公債費比率(%)	10.3		11.0		
維持補修費	546,114	1.1	458,330	教育費	5,039,766	10.6	1,444,525	3,724,592	将来負担比率(%)	31.3		46.4		
補助費等	5,200,633	10.9	4,646,894	災害復旧費	634,322	1.3	-	286,068	積立金	4,658,996		4,655,056		
うち一部事務組合負担金	1,875,026	3.9	1,867,248	公債費	5,120,932	10.7	-	4,871,791	現在高	8,864,431		7,142,461		
繰出金	6,249,489	13.1	5,764,891	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,215,526		3,342,759		
積立金	2,223,708	4.7	2,116,481	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	55,558,258		55,626,608		
投資・出資金・貸付金	600,020	1.3	6,500	歳出合計	47,677,562	100.0	4,927,939	32,777,827	物件等購入	2,001,098		418,746		
前年度繰上充用金	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,294,466				保証・補償	-		-		
投資的経費	5,562,261	11.7	1,718,374	25,508,003千円	1,371,270				その他	7,726,880		7,972,667		
うち人件費	42,584	0.1	42,584	経常収支比率	1,176,382				実質的なもの	-		-		
普通建設事業費	4,927,939	10.3	1,432,306	88.5%	103,149				収益事業収入	-		-		
うち補助	2,587,206	5.4	130,073	98.3%	24,990				土地開発基金現在高	-		-		
うち単独	2,313,241	4.9	1,293,986	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,200,000				徴収率(%)	98.7 94.8		98.5 93.8		
災害復旧事業費	634,322	1.3	286,068	歳入一般財源等	2,418,675				現・計	98.5 94.3		98.4 93.6		
失業対策事業費	-	-	-	35,505,760千円					純固定資産税	98.8 94.9		98.5 93.4		
歳出合計	47,677,562	100.0	32,777,827						合計	98.7 94.8		98.5 93.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	108,527人 112,581人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0											
		面 積 人 口 密 度	積 度	205.35 km ² 528人	26.1. 1 25.3.31 増減率	109,563人 110,188人 -0.6%	107,781人 108,365人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	08	2279	茨城県	筑西市 地方交付税種地	1-2										
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
地方税	14,110,165	33.4	13,664,789	60.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産 ×	旧工特 ×	低開発 ×	旧産炭 ×	山振 ×	過疎 ×	首都 ×	畿 ×	中部 ×	財政健全化等 ×	指数表選定 ×	財源超過 ×	歳入総額	42,303,205	43,025,794		
地方譲与税	634,930	1.5	634,930	2.8	普 通 税	13,664,789	96.8	253,687		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		歳 出 総 額	39,665,800	40,552,601	
利子割交付金	24,733	0.1	24,733	0.1	法 定 普 通 税	13,664,789	96.8	253,687		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		歳入歳出差引	2,637,405	2,473,193	
配当割交付金	40,833	0.1	40,833	0.2	市 町 村 民 税	6,293,338	44.6	253,687		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		翌年度に繰越すべき財源	296,888	429,919	
株式等譲渡所得割交付金	67,992	0.2	67,992	0.3	個 人 均 等 割	156,535	1.1	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		実質収支	2,340,517	2,043,274	
地方消費税交付金	998,188	2.4	998,188	4.4	所 得 割	4,609,116	32.7	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		単年度収支	297,243	-346,852	
ゴルフ場利用税交付金	22,598	0.1	22,598	0.1	法 人 均 等 割	354,748	2.5	59,847		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		積立金	880	857,033	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,172,939	8.3	193,840		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	150,675	0.4	150,675	0.7	固 定 資 産 税	6,274,805	44.5	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		積立金取崩し額	220,169	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,264,689	44.4	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		実質単年度収支	77,954	510,181	
地方特例交付金	47,480	0.1	47,480	0.2	軽自動車税	213,271	1.5	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方交付税	7,731,082	18.3	6,775,772	30.1	市町村たばこ税	883,375	6.3	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		一般職員	700	2,233,000	3,190
普通交付税	6,775,772	16.0	6,775,772	30.1	鉦産税	-	-	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		うち消防職員	-	-	-
特別交付税	832,345	2.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		うち技能労務員	50	159,200	3,184
震災復興特別交付税	122,965	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		教育公務員	12	39,108	3,259
(一般財源計)	23,828,676	56.3	22,427,990	99.6	目的税	445,376	3.2	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,124	0.0	12,124	0.1	法定目的税	445,376	3.2	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		合 計	712	2,272,108	3,191
分担金・負担金	397,972	0.9	-	-	入湯税	-	-	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		一部事務組合加入の状況			
使用料	397,756	0.9	41,448	0.2	事業所税	-	-	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		特別職等			
手数料	64,470	0.2	-	-	都市計画税	445,376	3.2	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		定数			
国庫支出金	6,088,308	14.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		適用開始年月日			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		一人当たり平均給料			
都道府県支出金	2,460,376	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		(報酬)月額(百円)			
財産収入	43,574	0.1	19,032	0.1	合 計	14,110,165	100.0	253,687		旧 工 特	253,687	低 開 発		山 振		過 疎		首 都		近 畿		議員公務災害	1	21.05.01	7,200
寄附金	12,024	0.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比		議員公務災害	1	21.05.01	7,200									非常勤公務災害	1	21.05.01	6,580	
繰入金	860,846	2.0	-	-	決算額(A)	39,665,800	100.0	7,157,071	退職手当	1	21.05.01	5,970										事務機共同	1	17.10.01	3,670
繰越金	2,473,193	5.8	-	-	構成比	100.0			事務機共同	1	17.10.01	3,670										税務事務	1	17.10.01	3,320
繰上収入	771,986	1.8	12,477	0.1	(A)のうち	7,157,071			老人福祉	1	17.10.01	3,120										税務事務	1	17.10.01	3,320
地方債	4,891,900	11.6	-	-	普通建設事業費	27,190,633			老人福祉	1	17.10.01	3,120										税務事務	1	17.10.01	3,320
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	構成比	100.0			老人福祉	1	17.10.01	3,120										税務事務	1	17.10.01	3,320
うち臨時財政対策債	2,023,600	4.8	-	-	経常経費充当一般財源等	22,813,984			老人福祉	1	17.10.01	3,120										税務事務	1	17.10.01	3,320
歳入合計	42,303,205	100.0	22,513,071	100.0	経常収支比率	93.0%			老人福祉	1	17.10.01	3,120										税務事務	1	17.10.01	3,320

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 205.78 km ² 228人	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 46,895人 49,689人 -5.6%	うち日本人 44,868人 44,107人	産業構造			都道府県名 08 茨城県	団体名 2295 稲敷市	市町村類型 地方交付税種地	- 0				
							区分	22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	1,596 7.8	2,165 9.0	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	4,986,488	22.1	4,986,488	40.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	6,950 34.0	8,554 35.5	歳入総額		22,557,185	23,892,266			
地方譲与税	393,574	1.7	393,574	3.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	11,876 58.2	13,105 54.4	歳出総額		21,141,496	20,987,867		
利子割交付金	9,424	0.0	9,424	0.1	普通税	4,986,488	100.0	-	旧新産	×		歳入歳出差引		1,415,689	2,904,399		
配当割交付金	15,493	0.1	15,493	0.1	法定普通税	4,986,488	100.0	-	旧工特	×		翌年度に繰越すべき財源		599,811	852,174		
株式等譲渡所得割交付金	25,731	0.1	25,731	0.2	市町村民税	2,280,068	45.7	-	低開発	×		実質収支		815,878	2,052,225		
地方消費税交付金	396,629	1.8	396,629	3.2	個人均等割	62,942	1.3	-	旧産炭	×		単年度収支		-1,236,347	1,180,653		
ゴルフ場利用税交付金	226,792	1.0	226,792	1.8	所得割	1,729,814	34.7	-	山振	×		積立金		1,000,460	490		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	134,801	2.7	-	過疎	×		繰上償還金		6,232	-		
自動車取得税交付金	93,490	0.4	93,490	0.8	法人税割	352,511	7.1	-	首都	×		積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,204,736	44.2	-	近畿	×		実質単年度収支		-229,655	1,181,143		
地方特例交付金	10,295	0.0	10,295	0.1	うち純固定資産税	2,201,222	44.1	-	中部	×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	6,681,146	29.6	6,115,299	49.7	軽自動車税	102,350	2.1	-	財政健全化等	×		一般職員		336	1,035,552	3,082	
普通交付税	6,115,299	27.1	6,115,299	49.7	市町村たばこ税	399,334	8.0	-	指数表選定	×		うち消防職員		-	-	-	
特別交付税	475,044	2.1	-	-	鉾産税	-	-	-	財務超過	×		うち技能労務員		31	77,686	2,506	
震災復興特別交付税	90,803	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-				教育公務員		34	103,056	3,031	
(一般財源計)	12,839,062	56.9	12,273,215	99.7	法定外普通税	-	-	-				臨時職員		-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,131	0.0	9,131	0.1	法定外普通税	-	-	-				合計		370	1,138,608	3,077	
分担金・負担金	122,376	0.5	-	-	目的税	-	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	149,033	0.7	13,413	0.1	法定目的税	-	-	-				議員公務災害		し尿処理			6,240
手数料	22,573	0.1	-	-	入湯税	-	-	-				非常勤公務災害		ごみ処理			5,916
国庫支出金	2,288,493	10.1	-	-	事業所税	-	-	-				退職手当		火葬場			5,760
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-				事務機共同		常備消防			4,200
都道府県支出金	1,470,418	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-				税務事務		小学校	×		3,800
財産収入	30,008	0.1	8,466	0.1	法定外目的税	-	-	-				老人福祉		中学校	×		3,600
寄附金	1,933	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-				伝染病		その他			
繰越金	2,904,399	12.9	-	-	合 計	4,986,488	100.0	-									
繰上収入	580,769	2.6	884	0.0													
地方債	1,938,566	8.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	986,766	4.4	-	-													
歳入合計	22,557,185	100.0	12,305,109	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	3,392,796	16.0	3,243,082	3,180,156	23.9	議会費	215,971	1.0	-	215,971	基準財政収入額		4,937,522	4,814,244			
うち職員給	1,948,303	9.2	1,850,670	-	-	総務費	4,187,405	19.8	357,079	3,758,584	基準財政需要額		9,040,741	9,020,212			
扶助費	2,826,480	13.4	811,822	810,308	6.1	民生費	5,419,118	25.6	10,691	3,062,299	標準税収入額等		6,291,161	6,110,929			
公債費	1,417,082	6.7	1,352,160	1,345,927	10.1	衛生費	1,466,348	6.9	95,220	1,365,908	標準財政規模		13,393,226	13,279,952			
内元利償還金	1,181,359	5.6	1,128,774	1,122,541	8.4	労働費	400	0.0	-	-	財政力指数		0.54	0.54			
元金	235,723	1.1	223,386	223,386	1.7	農林水産業費	1,114,768	5.3	161,627	789,766	実質収支比率(%)		6.1	15.5			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	124,639	0.6	344	109,230	公債費負担比率(%)		8.2	7.6			
利息	-	-	-	-	-	土木費	2,372,724	11.2	1,028,357	1,497,487	健全化判断比率		-	-			
(義務的経費計)	7,636,358	36.1	5,407,064	5,336,391	40.1	消防費	1,006,729	4.8	58,433	936,247	実質公債費比率(%)		7.6	8.5			
物件費	2,275,054	10.8	1,600,475	1,406,159	10.6	教育費	2,607,892	12.3	655,785	1,898,070	将来負担比率(%)		13.5	33.7			
維持補修費	121,089	0.6	101,074	97,183	0.7	災害復旧費	1,208,420	5.7	-	115,096	積立金		3,122,404	2,121,944			
補助費等	2,803,312	13.3	2,667,293	2,240,583	16.9	公債費	1,417,082	6.7	-	1,352,160	財調減債特定目的		1,799,090	1,087,516			
うち一部事務組合負担金	1,728,620	8.2	1,725,780	1,647,436	12.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高		8,139,257	7,967,584			
繰出金	2,781,431	13.2	2,598,621	2,328,822	17.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		18,669,021	17,911,814			
積立金	1,906,217	9.0	1,704,500	-	-	歳出合計	21,141,496	100.0	2,367,536	15,100,818	（債務負担行為）		-	-			
投資・出資金・貸付金	42,079	0.2	16,555	15,255	0.1	經常経費充当一般財源等計	2,858,246			512,380	物件等購入保証・補償		-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	11,424,393千円	1,071,520			120,921	その他		196,119	288,626			
投資的経費	3,575,956	16.9	1,005,236	71,643	0.3	經常収支比率	86.0%			7,989	収益事業収入		-	-			
うち人件費	71,643	0.3	71,643	-	-	86.0%	92.8%			14,960	土地開発基金現在高		-	-			
普通建設事業費	2,367,536	11.2	890,140	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			86	徴収率(%)		96.8	89.0			
うち補助	514,657	2.4	42,473	-	-	歳入一般財源等	630,674			92	合計		97.2	91.5			
うち単独	1,808,427	8.6	835,915	-	-	16,516,507千円	1,079,237			246	市町村民税		97.4	91.3			
災害復旧事業費	1,208,420	5.7	115,096	-	-	合 計	21,141,496				純固定資産税		95.6	84.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						歳入合計		96.8	89.0			
歳出合計	21,141,496	100.0	15,100,818								歳入合計		97.4	91.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人	22年国調	43,553人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
					口	17年国調	44,603人	26.1.1	43,940人	42,922人	区 分	22年国調	17年国調	08	2309					
					面	積	156.61km ²	25.3.31	44,217人	43,165人	第1次	2,007	3,153	茨城県	かすみがうら市	地方交付税種地	1-2			
					人	密度	278人	増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	9.9	13.6					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)									第3次	6,512	7,466	区 分	歳入総額					18,041,445	17,987,659	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第3次	32.2	32.1	歳出総額						17,437,639	16,818,475	
地方税	5,491,346	30.4	5,491,346	55.4					第3次	11,727	12,404	歳入歳出差引		603,806	1,169,184					
地方譲与税	250,061	1.4	250,061	2.5					第3次	57.9	53.4	翌年度に繰越すべき財源		192	271,957					
利子割交付金	10,849	0.1	10,849	0.1					市町村税の状況(単位千円・%)			実質収支		603,614	897,227					
配当割交付金	17,925	0.1	17,925	0.2					区 分	収入済額		構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況						
株式等譲渡所得割交付金	29,862	0.2	29,862	0.3					普 通 税	5,491,346	100.0	79,169	旧新産	×	単年度収支	-293,613	115,365			
地方消費税交付金	361,178	2.0	361,178	3.6					法 定 普 通 税	5,491,346	100.0	79,169	旧工特	×	積立金	761,378	288,753			
ゴルフ場利用税交付金	135,350	0.8	135,350	1.4					市 町 村 民 税	2,601,024	47.4	79,169	低開発	×	繰上償還金	157	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					個人均等割	63,565	1.2	-	旧産炭	×	積立金取崩し額	28,652	-			
自動車取得税交付金	59,820	0.3	59,820	0.6					所得割	2,052,349	37.4	-	山 振	×	実質単年度収支	439,270	404,118			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					法人均等割	139,709	2.5	23,202	過 疎	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	16,350	0.1	16,350	0.2					法人税割	345,401	6.3	55,967	首 都	×	一 般 職 員	377	1,220,726	3,238		
地方交付税	3,808,275	21.1	3,507,335	35.4					固定資産税	2,460,608	44.8	-	近 畿	×	うち消防職員	81	263,088	3,248		
普通交付税	3,507,335	19.4	3,507,335	35.4					うち純固定資産税	2,455,797	44.7	-	中 部	×	うち技能労務員	14	34,552	2,468		
特別交付税	271,346	1.5	-	-					軽自動車税	90,060	1.6	-	財 政 健 全 化 等	×	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	29,594	0.2	-	-					市町村たばこ税	339,654	6.2	-	指 数 表 選 定	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	10,181,016	56.4	9,880,076	99.7					鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	×	員 等 合 計	377	1,220,726	3,238		
交通安全対策特別交付金	7,689	0.0	7,689	0.1					特別土地保有税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	15,895	0.1	-	-					法定外普通税	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.10.01	3,895
使用料	250,897	1.4	15,968	0.2					法定目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.28	5,920
手数料	22,965	0.1	-	-					入湯税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	17.03.28	5,460
国庫支出金	2,077,244	11.5	-	-					都市計画税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.09.07	3,340
国有提供交付金	-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.09.07	2,850
特別区財政交付金	-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議會議員	14	19.09.07	2,690
都道府県支出金	1,060,268	5.9	-	-					旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-
財産収入	17,623	0.1	-	-					合 計	5,491,346	100.0	79,169			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
寄附金	2,701	0.0	-	-					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額	4,955,337	4,902,076				
繰越金	449,771	2.5	-	-					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	7,769,631	7,775,770				
繰入金	1,169,184	6.5	-	-					経常経費充当一般財源等	経常収支比率		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額等	6,375,167	6,300,151				
繰入金	234,592	1.3	3,832	0.0					経常収支比率	84.6%	92.2%			標準財政規模	10,775,691	10,701,716				
地方債	2,551,600	14.1	-	-					歳入一般財源等	12,634,260千円				財政力指数	0.63	0.62				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					歳入一般財源等	12,634,260千円				実質収支比率(%)	5.6	8.4				
うち臨時財政対策債	893,100	5.0	-	-					歳入一般財源等	12,634,260千円				公債費負担比率(%)	13.6	14.0				
歳入合計	18,041,445	100.0	9,907,565	100.0					歳入一般財源等	12,634,260千円				健全化判断比率	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	45,673人 48,400人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-0													
		面積	積密度	179.78km ² 254人	26.1.1	45,715人	45,450人	区分	22年国調	17年国調	08	2317	地方交付税種地	1-1												
		人口	増減率	-0.8%	25.3.31	46,070人	45,805人	第1次	1,639 7.7	2,172 9.1	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入歳出差引		歳入歳出差引												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地方税	4,476,206	23.8	4,476,206	40.4	普通税	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-	323	-	16	14	-	337	1,042,893	3,095				
地方譲与税	265,033	1.4	265,033	2.4	法定普通税	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
利子割交付金	9,040	0.0	9,040	0.1	市町村民税	2,001,323	44.7	-	-	-	-	-	-	-												
配当割交付金	14,912	0.1	14,912	0.1	個人均等割	63,359	1.4	-	-	-	-	-	-	-												
株式等譲渡所得割交付金	24,819	0.1	24,819	0.2	所得割	1,697,408	37.9	-	-	-	-	-	-	-												
地方消費税交付金	391,105	2.1	391,105	3.5	法人均等割	94,003	2.1	-	-	-	-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金	51,691	0.3	51,691	0.5	法人税割	146,553	3.3	-	-	-	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,044,872	45.7	-	-	-	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	62,997	0.3	62,997	0.6	うち純固定資産税	2,032,729	45.4	-	-	-	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,637	1.9	-	-	-	-	-	-	-												
地方特例交付金	15,530	0.1	15,530	0.1	市町村たばこ税	343,374	7.7	-	-	-	-	-	-	-												
地方交付税	6,231,634	33.2	5,712,211	51.6	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
普通交付税	5,712,211	30.4	5,712,211	51.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
特別交付税	519,423	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
(一般財源計)	11,542,967	61.4	11,023,544	99.5	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	4,404	0.0	4,404	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
分担金・負担金	103,799	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
使用料	203,764	1.1	14,016	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
手数料	29,992	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
国庫支出金	1,956,237	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
都道府県支出金	930,353	5.0	-	-	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
財産収入	70,378	0.4	23,575	0.2	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
寄附金	4,820	0.0	-	-	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
繰入金	91,831	0.5	-	-	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
繰越金	1,962,904	10.4	-	-	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
繰上収入	371,169	2.0	9,403	0.1	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
地方債	1,517,619	8.1	-	-	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	836,519	4.5	-	-	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												
歳入合計	18,790,237	100.0	11,074,942	100.0	合 計	4,476,206	100.0	-	-	-	-	-	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況	人	22年国調 17年国調	94,795人 91,867人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
	口	増 減 率	3.2%		26.1.1	94,461人	92,356人	区 分	22年国調	17年国調	08	2325	
	面	積	147.26 km ²	25.3.31	94,442人	92,308人	第1次	2,521	3,378	茨城県	神栖市	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)			644人	増 減 率	0.0%	0.1%	第2次	16,542	17,580	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額	50,936,008		51,572,169
地 方 税	22,025,726	43.2	22,025,726	86.6		普 通 税		旧新産×		歳 出 総 額	47,207,939		45,089,699
地 方 譲 与 税	888,925	1.7	888,925	3.5		法 定 普 通 税		旧工特		歳 入 歳 出 差 引	3,728,069		6,482,470
利 子 割 交 付 金	24,760	0.0	24,760	0.1		市 町 村 民 税		低開発×		翌年度に繰越すべき財源	928,345		4,489,683
配 当 割 交 付 金	41,050	0.1	41,050	0.2		個 人 均 等 割		旧産炭×		実 質 収 支	2,799,724		1,992,787
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,528	0.1	68,528	0.3		所 得 割		山 振 振 ×		単 年 度 収 支	806,937		-221,341
地 方 消 費 税 交 付 金	985,370	1.9	985,370	3.9		法 人 均 等 割		過 疎 ×		積 立 金	1,158,159		1,044,444
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,023	0.0	23,023	0.1		法 人 税 割		首 都 ×		繰 上 償 還 金	-		-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-		固 定 資 産 税		近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-		1,686,545
自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,472	0.2	94,472	0.4		う ち 純 固 定 資 産 税		中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支	1,965,096		-863,442
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-		軽 自 動 車 税		財 政 健 全 化 等 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	55,274	0.1	55,274	0.2		市 町 村 た ば こ 税		指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員	483	1,519,518	3,146
地 方 交 付 税	4,152,110	8.2	1,163,322	4.6		鉦 産 税		財 源 超 過 ×		う ち 消 防 職 員	-	-	-
普 通 交 付 税	1,163,322	2.3	1,163,322	4.6		特 別 土 地 保 有 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		う ち 技 能 労 務 員	18	55,152	3,064
特 別 交 付 税	204,540	0.4	-	-		法 定 外 普 通 税		特 別 職 等		教 育 公 務 員	55	156,200	2,840
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,784,248	5.5	-	-		目 的 税		議 員 公 務 災 害 ×		臨 時 職 員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	28,359,238	55.7	25,370,450	99.8		法 定 目 的 税		非 常 勤 公 務 災 害 ×		合 計	538	1,675,718	3,115
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,766	0.0	14,766	0.1		入 湯 税		退 職 手 当 ×		一 般 職 員	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	451,455	0.9	-	-		事 業 所 税		事 務 機 共 同 ×		一 般 職 員	-	-	-
使 用 料	227,278	0.4	24,845	0.1		都 市 計 画 税		税 務 事 務 ×		一 般 職 員	-	-	-
手 数 料	91,369	0.2	-	-		水 利 地 益 税 等		老 人 福 祉 ×		一 般 職 員	-	-	-
国 庫 支 出 金	9,822,422	19.3	-	-		法 定 外 目 的 税		伝 染 病 ×		一 般 職 員	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-		旧 法 に よ る 税				一 般 職 員	-	-	-
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-		合 計				一 般 職 員	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	2,088,997	4.1	-	-						一 般 職 員	-	-	-
財 産 収 入 金	89,738	0.2	9,167	0.0						一 般 職 員	-	-	-
寄 附 金	29,381	0.1	-	-						一 般 職 員	-	-	-
繰 上 金	384,975	0.8	-	-						一 般 職 員	-	-	-
繰 越 金	6,482,470	12.7	-	-						一 般 職 員	-	-	-
諸 収 入	885,259	1.7	5,053	0.0						一 般 職 員	-	-	-
地 方 債	2,008,660	3.9	-	-						一 般 職 員	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	26,347	0.1	-	-						一 般 職 員	-	-	-
うち臨時財政対策債	845,760	1.7	-	-						一 般 職 員	-	-	-
歳 入 合 計	50,936,008	100.0	25,424,281	100.0						一 般 職 員	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	37,611人 40,035人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団 体 名	市町村類型	- 0				
				面 積 密度	積 度	222.38 km ² 169人	26.1.1	37,732人	36,772人	区 分	08	2333					
				人			25.3.31	38,114人	37,114人	第1次	茨城県	行方市	地方交付税種地				
				増減率			増減率	-1.0%	-0.9%	第2次							
				歳入の状況 (単位千円・%)			第3次			第3次							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				区 分	22年国調	17年国調	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方	3,670,338	18.4	3,670,338	34.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			第1次	4,104	5,411	収入 歳入 歳出 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,966,114	19,822,781				
地方譲与税	264,997	1.3	264,997	2.5	収入済額			22.1	25.3	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
利子割交付金	7,080	0.0	7,080	0.1	構成比			28.4	28.7	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
配当割交付金	11,699	0.1	11,699	0.1	超過課税分			9,170	9,523	歳入総額	19,966,114	19,822,781					
株式等譲渡所得割交付金	19,491	0.1	19,491	0.2	普通税	3,648,778	99.4	-	旧新産	x	歳出総額	19,133,214	18,582,081				
地方消費税交付金	314,111	1.6	314,111	3.0	法定普通税	3,648,778	99.4	-	旧工特	x	歳入歳出差引	832,900	1,240,700				
ゴルフ場利用税交付金	162,126	0.8	162,126	1.5	市町村民税	1,603,764	43.7	-	低開発	x	翌年度に繰越すべき財源	383,307	578,235				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	49,834	1.4	-	旧産炭	x	実質収支	449,593	662,465				
自動車取得税交付金	62,989	0.3	62,989	0.6	所得割	1,346,089	36.7	-	山振	x	単年度収支	-212,872	126,798				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,965	2.0	-	過疎	x	積立金	484,309	298,582				
地方特例交付金	9,812	0.0	9,812	0.1	法人税割	133,876	3.6	-	首都	x	繰上償還金	90	-				
地方交付税	6,357,429	31.8	5,986,694	56.8	固定資産税	1,662,787	45.3	-	近畿	x	積立金取崩し額	391,000	300,000				
普通交付税	5,986,694	30.0	5,986,694	56.8	うち純固定資産税	1,662,228	45.3	-	中	x	実質単年度収支	-119,473	125,380				
特別交付税	368,238	1.8	-	-	軽自動車税	88,673	2.4	-	財政健全化等	x	区	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
震災復興特別交付税	2,497	0.0	-	-	市町村たばこ税	290,989	7.9	-	指数表選定	x	一般職員	314	1,025,524	3,266			
(一般財源計)	10,880,072	54.5	10,509,337	99.8	鉦産税	-	-	-	財務超過	x	うち消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,710	0.0	3,710	0.0	特別土地保有税	2,565	0.1	-			うち技能労務員	20	63,920	3,196			
分担金・負担金	177,445	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	16	52,224	3,264			
使用料	68,158	0.3	-	-	目的税	21,560	0.6	-			臨時職員	-	-	-			
手数料	77,168	0.4	-	-	法定目的税	21,560	0.6	-			等						
国庫支出金	3,075,169	15.4	-	-	入湯税	21,560	0.6	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	x	市区町村長	1	26.04.01	5,425
都道府県支出金	906,552	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	x	副市区町村長	1	17.09.02	5,980
財産収入	74,069	0.4	17,089	0.2	水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	x	教育長	1	17.09.02	5,460
寄附金	1,823	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	x	議会議長	1	17.09.02	3,150
繰入金	737,719	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校	x	議会副議長	1	17.09.02	2,650
繰越金	1,240,700	6.2	-	-	合計	3,670,338	100.0	-			老人福祉	中学校	x	議会議員	18	17.09.02	2,490
繰上収入	470,094	2.4	747	0.0							伝染病	その他	x				
地方債	2,253,435	11.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	755,400	3.8	-	-													
歳入合計	19,966,114	100.0	10,530,883	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	50,156人 51,054人 -1.8%	26.1.1	区分 住民基本台帳人口	うち日本人	49,290人	産 業 構 造			都道府県名 08 茨城県	団体名 2341 鉾田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0
							区 分	22年国調	17年国調				

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,565,964	20.3	4,565,964	36.4
地方譲与税	284,264	1.3	284,264	2.3
利子割交付金	9,301	0.0	9,301	0.1
配当割交付金	15,418	0.1	15,418	0.1
株式等譲渡所得割交付金	25,736	0.1	25,736	0.2
地方消費税交付金	380,149	1.7	380,149	3.0
ゴルフ場利用税交付金	37,278	0.2	37,278	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,683	0.3	67,683	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,941	0.1	14,941	0.1
地方交付税	7,784,995	34.6	7,123,305	56.8
普通交付税	7,123,305	31.7	7,123,305	56.8
特別交付税	419,524	1.9	-	-
震災復興特別交付税	242,166	1.1	-	-
(一般財源計)	13,185,729	58.7	12,524,039	99.9
交通安全対策特別交付金	6,055	0.0	6,055	0.0
分担金・負担金	169,764	0.8	118	0.0
使用料	95,342	0.4	8,234	0.1
手数料	65,476	0.3	-	-
国庫支出金	2,693,468	12.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
(特別区財政交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,353,143	6.0	-	-
財産収入	78,174	0.3	2,223	0.0
寄附金	905	0.0	-	-
繰入金	549,087	2.4	-	-
繰越金	1,544,241	6.9	-	-
繰入金	457,975	2.0	651	0.0
地方債	2,281,300	10.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	933,800	4.2	-	-
歳入合計	22,480,659	100.0	12,541,320	100.0

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,511,453	98.8	-
法定普通税	4,511,453	98.8	-
市町村民税	1,955,341	42.8	-
個人均等割	65,672	1.4	-
所得割	1,700,211	37.2	-
法人均等割	70,115	1.5	-
法人税割	119,343	2.6	-
固定資産税	2,002,777	43.9	-
うち純固定資産税	2,002,088	43.8	-
軽自動車税	119,334	2.6	-
市町村たばこ税	434,001	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	54,511	1.2	-
法定目的税	54,511	1.2	-
入湯税	54,511	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,565,964	100.0	-

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	22,480,659	21,586,055
歳出総額	20,917,866	20,041,814
歳入歳出差引	1,562,793	1,544,241
翌年度に繰越すべき財源	636,912	370,516
実質収支	925,881	1,173,725
単年度収支	-247,844	157,450
積立金	598,225	515,071
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	350,381	672,521

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	327	1,009,449	3,087
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	73,260	3,330
教育公務員	16	44,144	2,759
臨時職員	-	-	-
等合	343	1,053,593	3,072

区分	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病	し尿処理	1	17.10.11	7,450
	ごみ処理	1	17.10.11	5,710
	火葬場	1	17.10.11	5,360
	常備消防	1	26.04.01	3,500
	小学校	1	26.04.01	3,000
	中学校	20	26.04.01	2,800
	その他	-	-	-
	市区长	1	17.10.11	7,450
	副市長	1	17.10.11	5,710
	教育長	1	17.10.11	5,360

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
人件費	3,033,803	14.5	2,941,332	2,872,158	21.3	議会費	152,083	0.7	-	152,083
うち職員給料	1,832,449	8.8	1,783,697	-	-	総務費	3,466,949	16.6	145,718	3,163,854
扶助費	3,494,008	16.7	1,011,535	1,010,928	7.5	民生費	6,383,345	30.5	27,159	3,385,098
公債費	2,239,497	10.7	2,193,782	2,193,782	16.3	衛生費	2,010,843	9.6	195,031	1,786,753
元金	1,961,806	9.4	1,918,328	1,918,328	14.2	労働費	5,667	0.0	-	2,273
利子	277,691	1.3	275,454	275,454	2.0	農林水産業費	591,030	2.8	62,241	457,172
(義務的経費計)	8,767,308	41.9	6,146,649	6,076,868	45.1	商工費	114,068	0.5	1,329	77,990
物件費	2,512,100	12.0	1,870,713	1,737,141	12.9	土木費	1,951,013	9.3	1,372,884	931,455
維持補修費	232,198	1.1	188,755	188,755	1.4	消防費	1,062,603	5.1	52,066	989,298
補助費等	2,035,977	9.7	1,844,680	1,788,935	13.3	教育費	2,496,605	11.9	1,006,828	1,402,755
うち一部事務組合負担金	955,990	4.6	955,766	955,766	7.1	災害復旧費	444,161	2.1	-	135,042
繰出金	2,089,539	10.0	1,805,875	1,353,325	10.0	公債費	2,239,499	10.7	-	2,193,784
積立金	1,872,407	9.0	1,853,117	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	100,920	0.5	520	520	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,917,866	100.0	2,863,256	14,677,557
投資的経費	3,307,417	15.8	967,248	11,145,544 千円	-	合計	2,622,402	-	-	200,813
うち人件費	76,758	0.4	76,758	82.7%	88.9%	公営	532,863	-	-	77,499
普通建設事業費	2,863,256	13.7	832,206	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	328,177	-	-	11,721
うち補助	728,757	3.5	24,112	歳入一般財源等	16,236,970 千円	下水道	-	-	-	23,514
うち単独	1,869,723	8.9	805,036	繰上	-	工業用水道	-	-	-	87
災害復旧事業費	444,161	2.1	135,042	繰上	-	交通	-	-	-	106
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	国民健康保険	566,309	-	-	201
歳出合計	20,917,866	100.0	14,677,557	繰上	-	その他	1,195,053	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調	44,461人 40,174人 10.7%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 08 茨城県 つくばみらい市	団 体 名 2350	市町村類型 地方交付税種地	- 1			
		面積	79.14 km ² 562人	増減率	25.3.31 増減率				47,918人 47,569人	47,196人 46,862人	1.5%					1.5%	産 業 構 造	
						22年国調	17年国調											
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
地方税	7,193,116	39.2	6,851,511	67.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	18,365,592		19,506,050				
地方譲与税	252,720	1.4	252,720	2.5	普 通 税	6,851,511	95.3	-	旧新産	×	歳 出 総 額	17,649,457		18,551,275				
利子割交付金	12,331	0.1	12,331	0.1	法 定 普 通 税	6,851,511	95.3	-	旧工特	×	歳入歳出差引	716,135		954,775				
配当割交付金	20,445	0.1	20,445	0.2	市 町 村 民 税	3,439,916	47.8	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	115,438		171,972				
株式等譲渡所得割交付金	34,131	0.2	34,131	0.3	個人均等割	69,902	1.0	-	旧産炭	×	実質収支	600,697		782,803				
地方消費税交付金	378,549	2.1	378,549	3.7	所得割	2,401,257	33.4	-	山振	×	単年度収支	-182,106		-462,188				
ゴルフ場利用税交付金	117,045	0.6	117,045	1.1	法人均等割	130,274	1.8	-	過疎	×	積立金	798,543		673,941				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	838,483	11.7	-	首都	×	繰上償還金	61,959		25,957				
自動車取得税交付金	60,142	0.3	60,142	0.6	固定資産税	2,975,772	41.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,963,528	41.2	-	中部	×	実質単年度収支	678,396		237,710				
地方特例交付金	37,803	0.2	37,803	0.4	軽自動車税	90,378	1.3	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	2,766,459	15.1	2,391,736	23.4	市町村たばこ税	345,445	4.8	-	指数表選定	×	一般職員	265	817,790	3,086				
普通交付税	2,391,736	13.0	2,391,736	23.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	321,570	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	8	24,624	3,078				
震災復興特別交付税	53,153	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	教育公務員	21	53,718	2,558				
(一般財源計)	10,872,741	59.2	10,156,413	99.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,570	0.0	4,570	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	合 計	286	871,508	3,047				
分担金・負担金	8,639	0.0	-	-	目的税	341,605	4.7	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	300,839	1.6	21,044	0.2	法定目的税	341,605	4.7	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.08.01	5,187		
手数料	26,065	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.01.01	5,491		
国庫支出金	2,460,000	13.4	-	-	都市計画税	341,605	4.7	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	22.08.01	4,860		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.03.27	3,300		
都道府県支出金	954,691	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.27	2,960	
財産収入	77,731	0.4	17,090	0.2	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	18.03.27	2,780
寄附金	1,034	0.0	-	-	合 計	7,193,116	100.0	-	-	-	伝染病	×	その他					
繰越金	84,823	0.5	-	-														
繰上収入金	954,775	5.2	-	-														
諸地方債	310,208	1.7	4,744	0.0														
うち減収補填債(特例分)	2,309,476	12.6	-	-														
うち臨時財政対策債	737,376	4.0	-	-														
歳入合計	18,365,592	100.0	10,203,861	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分												平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	6,052,299	5,768,740					
人件費	2,734,540	15.5	2,418,681	2,378,975	21.7	議会費	141,631	0.8	-	141,631	基準財政需要額	7,592,725	7,537,149					
うち職員給料	1,456,169	8.3	1,188,132	-	-	総務費	2,433,340	13.8	125,294	2,258,262	標準税収入額等	7,845,405	7,439,858					
扶助費	2,125,182	12.0	581,727	580,009	5.3	民生費	4,682,183	26.5	303,178	2,471,925	標準財政規模	10,974,517	10,772,579					
公債費	1,410,605	8.0	1,381,019	1,381,019	12.6	衛生費	959,977	5.4	12,082	909,004	財政力指数	0.77	0.74					
元金利息	1,203,844	6.8	1,174,258	1,174,258	10.7	労働費	1,275	0.0	-	6	実質収支比率(%)	5.5	7.3					
元金利息	206,761	1.2	206,761	206,761	1.9	農林水産業費	377,764	2.1	107,515	264,683	公債費負担比率(%)	11.0	9.8					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	86,047	0.5	-	70,038	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	6,270,327	35.5	4,381,427	4,340,003	39.7	土木費	3,126,326	17.7	1,442,786	1,797,671	連続実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	2,164,205	12.3	1,697,362	1,539,806	14.1	消防費	890,427	5.0	84,770	809,436	実質公債費比率(%)	10.4	12.0					
維持補修費	163,491	0.9	126,764	119,367	1.1	教育費	3,517,764	19.9	1,898,673	1,762,942	将来負担比率(%)	36.1	60.1					
補助費等	1,931,167	10.9	1,747,988	1,558,033	14.2	災害復旧費	22,118	0.1	-	18,965	積立金	3,895,323	3,096,780					
うち一部事務組合負担金	1,141,493	6.5	1,141,493	1,052,280	9.6	公債費	1,410,605	8.0	-	1,381,019	財 調	553,737	553,045					
繰出金	2,284,231	12.9	2,144,435	1,949,056	17.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,336,745	2,389,987					
積立金	802,529	4.5	794,281	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,835,097	15,729,465					
投資・出資金・貸付金	37,091	0.2	20,351	1,280	0.0	歳出合計	17,649,457	100.0	3,974,298	11,885,582	(支)債務負担行為額	263,554	319,123					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,313,488	国会	実質収支	208,340	物件等購入	-	-					
投資的経費	3,996,416	22.6	972,974	9,507,545千円	93.2%	9,507,545千円	1,210,672	国民健康保険	再差引収支	180,275	保証・補償	1,169,925	604,928					
うち人件費	139,050	0.8	19,074	-	-	-	29,257	健康	加入世帯数(世帯)	7,437	その他	-	-					
普通建設事業費	3,974,298	22.5	954,009	86.9%	93.2%	86.9%	-	保	被保険者数(人)	13,606	実質的なもの	-	-					
うち補助	3,375,816	19.1	489,433	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	険	保険税(料)収入額	103	収益事業収入	-	-					
うち単独	542,827	3.1	441,483	歳入一般財源等	-	-	-	状	1人当たり	81	土地開発基金現在高	942,409	941,225					
災害復旧事業費	22,118	0.1	18,965	12,601,717千円	93.2%	93.2%	-	況	被保険者	249	徴収率(%)	99.1	97.3					
失業対策事業費	-	-	-	12,601,717千円	93.2%	93.2%	222,987	業	1人当たり	249	合 計	99.1	97.2					
歳出合計	17,649,457	100.0	11,885,582	12,601,717千円	93.2%	93.2%	850,572	況	被保険者	249	市町村民税	99.1	97.2					
											純固定資産税	99.0	97.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	18,328人 19,205人 -4.6%		区分 26.1.1	住民基本台帳人口		産業構造			都道府県名 08 茨城県	団体名 3097 大洗町	市町村類型 地方交付税種地	-2																																	
									うち日本人	うち日本人	区分	22年国調	17年国調																																					
					面積 23.19km ² 790人	増減率	25.3.31	うち日本人		第1次	第1次		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																																			
歳入の状況 (単位千円・%)												第2次	第2次	第2次	第2次	第2次																																		
									第3次		第3次	第3次	第3次	第3次	第3次	第3次																																		
歳入の状況 (単位千円・%)									市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況																																							
									収入済額		超過課税分																																							
									普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人税割		固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合 計	
地方 税					2,851,684	29.7	2,686,790	68.6									9,588,438	11,216,943																																
地方譲与税					48,148	0.5	48,148	1.2									8,609,394	10,482,305																																
利子割交付金					3,719	0.0	3,719	0.1									979,044	734,638																																
配当割交付金					6,093	0.1	6,093	0.2									748,679	294,152																																
株式会社等譲渡所得割交付金					10,098	0.1	10,098	0.3									230,365	440,486																																
地方消費税交付金					181,903	1.9	181,903	4.6										-210,121	21,241																															
ゴルフ場利用税交付金					33,633	0.4	33,633	0.9										51	411																															
特別地方消費税交付金					-	-	-	-										204	-																															
自動車取得税交付金					11,480	0.1	11,480	0.3										-	3,543																															
軽油引取税交付金					-	-	-	-										-	-																															
地方特例交付金					5,328	0.1	5,328	0.1											-	-																														
地方交付税					1,055,349	11.0	832,118	21.3												-	-																													
普通交付税					832,118	8.7	832,118	21.3												-	-																													
特別交付税					192,560	2.0	-	-													-	-																												
震災復興特別交付税					30,671	0.3	-	-														-	-																											
(一般財源計)					4,207,435	43.9	3,819,310	97.5													-	-																												
交通安全対策特別交付金					2,716	0.0	2,716	0.1														-	-																											
分担金・負担金					126,556	1.3	-	-														-	-																											
使用料					325,148	3.4	2,796	0.1														-	-																											
手数料					28,100	0.3	-	-														-	-																											
国庫支出金					1,627,100	17.0	-	-														-	-																											
国庫提供交付金					-	-	-	-														-	-																											
特別区財政交付金					-	-	-	-														-	-																											
都道府県支出金					610,274	6.4	-	-														-	-																											
財産収入					113,953	1.2	87,985	2.2														-	-																											
寄附金					10,114	0.1	-	-														-	-																											
繰入金					743,594	7.8	-	-														-	-																											
繰越金					734,638	7.7	-	-														-	-																											
繰上り金					119,510	1.2	2,663	0.1														-	-																											
地方債					939,300	9.8	-	-														-	-																											
うち減収補償(特例分)					-	-	-	-														-	-																											
うち臨時財政対策債					456,100	4.8	-	-														-	-																											
歳入合計					9,588,438	100.0	3,915,470	100.0														-	-																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	21,491人 22,993人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積	積 度	161.73 km ² 133人	26.1.1 25.3.31 増減率	21,373人	21,283人	区 分	22年国調	17年国調	08	3101	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収 支 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)
地方税	2,012,063	20.4	2,012,063	30.6	普通税	1,978,947	98.4	-	旧新産業	×	歳入総額	9,881,579	10,086,804	
地方譲与税	144,228	1.5	144,228	2.2	法定普通税	1,978,947	98.4	-	旧工特	×	歳出総額	9,738,154	9,845,117	
利子割交付金	4,183	0.0	4,183	0.1	市町村民税	867,057	43.1	-	低開発	×	歳入歳出差引	143,425	241,687	
配当割交付金	6,894	0.1	6,894	0.1	個人均等割	29,160	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	78,976	204,199	
株式等譲渡所得割交付金	11,466	0.1	11,466	0.2	所得割	771,303	38.3	-	山振	×	実質収支	64,449	37,488	
地方消費税交付金	153,006	1.5	153,006	2.3	法人均等割	27,803	1.4	-	過疎	×	単年度収支	26,961	-232,191	
ゴルフ場利用税交付金	62,198	0.6	62,198	0.9	法人税割	38,791	1.9	-	首都	×	積立金	581,688	684,009	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	905,520	45.0	-	近畿	×	繰上償還金	5,249	-	
自動車取得税交付金	34,113	0.3	34,113	0.5	うち純固定資産税	894,174	44.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-	3,143	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,288	2.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	613,898	448,675	
地方特例交付金	7,357	0.1	7,357	0.1	市町村たばこ税	149,082	7.4	-	指数表選定	×	区 分			
地方交付税	4,500,782	45.5	4,101,877	62.3	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	4,101,877	41.5	4,101,877	62.3	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	162	512,730	3,165	
特別交付税	251,011	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-	
震災復興特別交付税	147,894	1.5	-	-	目的税	33,116	1.6	-	退職手当	火葬場	うち消防職員	-	-	
(一般財源計)	6,936,290	70.2	6,537,385	99.3	法定目的税	33,116	1.6	-	事務機共同	常備消防	うち技能労務員	4	11,760	
交通安全対策特別交付金	2,724	0.0	2,724	0.0	入湯税	33,116	1.6	-	税務事務	小学校	教育公務員	4	14,676	
分担金・負担金	72,827	0.7	-	-	事業所得税	-	-	-	老人福祉	中学校	臨時職員	-	-	
使用料	112,775	1.1	24,142	0.4	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	合	166	527,406	
手数料	55,396	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員 等					
国庫支出金	823,585	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員 等					
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	671	0.0	671	0.0	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等					
都道府県支出金	491,982	5.0	-	-	合	2,012,063	100.0	-	一 般 職 員 等					
財産収入	10,330	0.1	3,340	0.1	区 分									
寄附金	13,866	0.1	-	-	平 成 25 年 度 (千 円)									
繰入金	97,726	1.0	-	-	平 成 24 年 度 (千 円)									
繰越金	241,687	2.4	-	-	基 準 財 政 収 入 額									
繰上収入	322,428	3.3	16,789	0.3	基 準 財 政 需 要 額									
地方債	699,292	7.1	-	-	標 準 税 収 入 額									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模									
うち臨時財政対策債	442,092	4.5	-	-	財 政 力 指 数									
歳入合計	9,881,579	100.0	6,585,051	100.0	実 質 収 支 比 率									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	1,679,252	17.2	1,597,607	1,540,976	21.9	議会費	118,184	1.2	-	118,184	標準財政収入額等	2,390,175	2,350,727	
うち職員給料	953,522	9.8	878,290	-	-	総務費	2,219,169	22.8	329,062	1,927,688	標準財政規模	6,934,144	6,881,813	
扶助費	974,325	10.0	286,180	286,118	4.1	民生費	2,085,777	21.4	2,114	1,215,725	財政力指数	0.38	0.38	
公債費	1,352,946	13.9	1,288,494	1,266,294	18.0	衛生費	737,720	7.6	69,789	662,400	実質収支比率(%)	0.9	0.5	
元金	1,197,690	12.3	1,135,193	1,112,993	15.8	労働費	10,116	0.1	-	857	公債費負担比率(%)	16.7	16.9	
元金	155,256	1.6	153,301	153,301	2.2	農林水産業費	418,401	4.3	16,097	389,037	健全化判断比率	-	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	193,356	2.0	67,258	169,481	実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	4,006,523	41.1	3,172,281	3,093,388	44.0	土木費	1,193,920	12.3	689,267	668,361	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,267,871	13.0	1,004,033	920,385	13.1	消防費	523,619	5.4	93,732	426,229	実質公債費比率(%)	13.7	14.3	
維持補修費	35,613	0.4	28,763	28,763	0.4	教育費	823,656	8.5	18,300	706,316	将来負担比率(%)	70.6	110.7	
補助費等	988,604	10.2	900,257	831,756	11.8	災害復旧費	61,285	0.6	-	858	積立金	3,761,353	3,179,665	
うち一部事務組合負担金	15,433	0.2	15,433	15,433	0.2	公債費	1,352,951	13.9	-	1,288,499	現在高	137,132	134,040	
繰出金	1,383,769	14.2	1,277,836	1,155,848	16.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,263,313	1,239,808	
積立金	705,625	7.2	592,386	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,614,223	11,112,621	
投資・出資金・貸付金	3,245	0.0	245	245	0.0	歳出合計	9,738,154	100.0	1,285,619	7,573,635	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,575,066	15.9	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	1,346,904	13.8	597,834	6,030,385千円	-	公営事業等への繰出	577,910	5.8	-	-	保証・補償	-	-	
うち人件費	37,207	0.4	37,207	-	-	合	1,575,066	15.9	-	-	その他	623,609	356,006	
普通建設事業費	1,285,619	13.2	596,976	85.8%	91.6%	下水道	191,297	1.9	-	-	実質的なもの	-	-	
うち補助	458,982	4.7	33,317	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	826,418	8.5	563,440	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	319,362	319,314	
災害復旧事業費	61,285	0.6	858	7,717,060千円	-	交通	-	-	-	-	徴収率(%)	96.3	89.8	
失業対策事業費	-	-	-	7,717,060千円	-	国民健康保険	245,450	2.5	-	-	計	96.1	90.8	
歳出合計	9,738,154	100.0	7,573,635	7,717,060千円	-	その他	560,409	5.7	-	-	市町村民税	96.2	90.9	
										被保険者1人当たり		純固定資産税	95.6	86.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成 25 年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	37,438 人 35,450 人 5.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2										
		面 積	積 度	37.48 km ² 999 人	26.1. 1	38,516 人	38,302 人	区 分	22年国調	17年国調	08	3411												
		人 口 密 度			25.3.31	38,332 人	38,111 人	第1次	539 3.2		896 5.3		茨城県	東海村	地方交付税種地	1-3								
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)													平成25年度(千円)		平成24年度(千円)									
区 分					決 算 額				構 成 比				歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引							
地 方 税					10,961,608				60.6				18,093,053		21,807,807		2,714,754							
地 方 譲 与 税					172,166				1.0				17,805,767		20,589,016		2,783,249							
利 子 割 交 付 金					11,594				0.1				173,878		634,944		461,066							
配 当 割 交 付 金					19,242				0.1				113,408		583,847		470,439							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					32,145				0.2				173,878		634,944		461,066							
地 方 消 費 税 交 付 金					358,692				2.0				173,878		634,944		461,066							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-				-				-		-		-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-				-				-		-		-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金					30,022				0.2				-		-		-							
軽 油 引 取 税 交 付 金					-				-				-		-		-							
地 方 特 例 交 付 金					23,718				0.1				-		-		-							
地 方 交 付 税					310,287				1.7				-		-		-							
普 通 交 付 税					-				-				-		-		-							
特 別 交 付 税					15,283				0.1				-		-		-							
震 災 復 興 特 別 交 付 税					295,004				1.6				-		-		-							
(一般財源計)					11,919,474				65.9				18,093,053		21,807,807		2,714,754							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					6,375				0.0				17,805,767		20,589,016		2,783,249							
分 担 金 ・ 負 担 金					113,229				0.6				173,878		634,944		461,066							
使 用 料					178,188				1.0				113,408		583,847		470,439							
手 数 料					66,530				0.4				173,878		634,944		461,066							
国 庫 支 出 金					2,451,253				13.5				-		-		-							
国 有 提 供 交 付 金					-				-				-		-		-							
(特別区財政交付金)					-				-				-		-		-							
都 道 府 県 支 出 金					790,733				4.4				-		-		-							
財 産 収 入 金					10,398				0.1				-		-		-							
寄 附 金					741				0.0				-		-		-							
繰 上 金					1,155,163				6.4				-		-		-							
繰 越 金					1,218,791				6.7				-		-		-							
繰 上 入 金					182,178				1.0				-		-		-							
地 方 債					-				-				-		-		-							
うち減収補填債(特例分)					-				-				-		-		-							
うち臨時財政対策債					-				-				-		-		-							
歳 入 合 計					18,093,053				100.0				18,093,053		21,807,807		2,714,754							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区 分					決 算 額				構 成 比				区 分				平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
人 件 費					3,152,384				17.7				議 会 費				202,881		1.1		202,874			
うち職員給					1,875,585				10.5				総 務 費				2,698,344		15.2		129,877		2,519,156	
扶 助 費					2,282,043				12.8				民 生 費				4,891,927		27.5		60,834		3,271,053	
公 債 費					824,532				4.6				衛 生 費				1,990,668		11.2		185,317		1,810,600	
内元利償還金					721,342				4.1				労 働 費				13,500		0.1		-		13,500	
内一時借入金(利息)					103,190				0.6				農 林 水 産 業 費				400,897		2.3		48,989		379,601	
(義務的経費計)					6,258,959				35.2				商 工 費				108,466		0.6		602		73,437	
物 件 費					2,783,121				15.6				土 木 費				2,745,008		15.4		763,965		2,229,724	
維 持 補 修 費					78,224				0.4				消 防 費				558,667		3.1		6,607		558,463	
補 助 費 等					1,875,773				10.5				教 育 費				2,992,223		16.8		894,900		2,337,613	
うち一部事務組合負担金					619,590				3.5				災 害 復 旧 費				378,654		2.1		-		136,005	
繰 上 金					2,643,670				14.8				公 債 費				824,532		4.6		-		824,189	
積 立 金					1,397,524				7.8				諸 支 出 費				-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					298,751				1.7				前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-				-				歳 出 合 計				17,805,767		100.0		2,091,091		14,356,215	
投 資 的 経 費					2,469,745				13.9				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				3,286,251		国会		実 質 収 支		292,717	
うち人件費					73,537				0.4				公 営 事 業 等				9,762,372 千円		国民健康保険		再 差 引 収 支		16,258	
普通建設事業費					2,091,091				11.7				経 常 収 支 比 率				88.6 %		健康保険		加入世帯数(世帯)		4,990	
うち補助					647,092				3.6				88.6 %				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		の被保険者数(人)		8,850		8,850	
うち単独					1,433,109				8.0				歳 入 一 般 財 源 等				14,643,501 千円		の繰上		国民健康保険		394,600	
災害復旧事業費					378,654				2.1				公 債 費				824,532		4.6		-		824,189	
失業対策事業費					-				-				諸 支 出 費				-		-		-		-	
歳 出 合 計					17,805,767				100.0				前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-	
														区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)						
														基準財政収入額		7,858,048		8,492,908						
														基準財政需要額		6,286,832		6,125,705						
														標準収入額等		10,298,038		11,125,030						
														標準財政規模		10,298,038		11,242,228						
														財政力指数		1.36		1.48						
														実質収支比率(%)		1.7		5.6						
														公債費負担比率(%)		5.6		5.1						
														健全化判断比率		-		-						
														実質赤字比率(%)		-		-						
														連結実質赤字比率(%)		-		-						
														実質公債費比率(%)		2.2		1.8						
														将来負担比率(%)		-		-						
														積立金		6,428,140		6,107,818						
														財調		3,291,916		3,629,161						
														減債		7,413,216		6,958,093						
														特定目的		-		-						
														地方債現在高		5,527,622		6,248,964						
														(支債務負担行為)		17,054		18,107						
														物件等購入		-		-						
														保証・補償		3,214,663		3,288,078						
														その他		-		-						
														実質的なもの		-		-						
														収益事業収入		-		-						
														土地開発基金現在高		500,000		500,000						
														徴収率(%)		99.4		97.6						
														現年		98.8		96.8						
														計		99.7		97.9						
														合 計		99.4		97.6						
														市町村民税		98.8		96.8						
														純固定資産税		99.7		97.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 71.39 km ² 762人	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 47,940人 47,994人 -0.1%	うち日本人 46,619人 46,476人 0.3%	産業構造			都道府県名 08 茨城県	団体名 4433 阿見町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-3			
							区分	22年国調	17年国調					区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額	14,744,912	16,459,783	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況	歳出総額	13,914,267	15,513,530			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	6,974,419	94.4	-	旧新産	×	歳入歳出差引	830,645	946,253				
地方税	7,390,441	50.1	6,974,419	81.5	法定普通税	6,974,419	94.4	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	64,297	372,722			
地方譲与税	181,408	1.2	181,408	2.1	市町村民税	3,340,224	45.2	-	低開発	×	実質収支	766,348	573,531			
利子割交付金	12,863	0.1	12,863	0.2	個人均等割	69,030	0.9	-	旧産炭	×	単年度収支	192,817	-437,669			
配当割交付金	21,220	0.1	21,220	0.2	所得割	2,370,183	32.1	-	山振	×	積立金	167,700	888,600			
株式等譲渡所得割交付金	35,315	0.2	35,315	0.4	法人均等割	154,747	2.1	-	過疎	×	繰上償還金	-	-			
地方消費税交付金	427,929	2.9	427,929	5.0	法人税割	746,264	10.1	-	首都	×	積立金取崩し額	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	49,147	0.3	49,147	0.6	固定資産税	3,147,966	42.6	-	近畿	×	実質単年度収支	360,517	450,931			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,104,112	42.0	-	中部	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	43,314	0.3	43,314	0.5	軽自動車税	83,311	1.1	-	財政健全化等	×	一般職員	329	1,056,419	3,211		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	402,918	5.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	64	218,304	3,411		
地方特例交付金	29,655	0.2	29,655	0.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	14	44,170	3,155		
地方交付税	825,678	5.6	715,220	8.4	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	-	-	-		
普通交付税	715,220	4.9	715,220	8.4	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
特別交付税	108,620	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			合計	329	1,056,419	3,211		
震災復興特別交付税	1,838	0.0	-	-	目的税	416,022	5.6	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	9,016,970	61.2	8,490,490	99.2	法定目的税	416,022	5.6	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,220
交通安全対策特別交付金	8,210	0.1	8,210	0.1	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,850
分担金・負担金	138,119	0.9	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,310
使用料	207,339	1.4	25,077	0.3	都市計画税	416,022	5.6	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.04.01	3,690
手数料	138,526	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	20.04.01	3,300
国庫支出金	1,561,222	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	16	20.04.01	3,130
国庫提供交付金	36,551	0.2	36,551	0.4	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	-	-	-	-
都道府県支出金	849,773	5.8	-	-	合 計	7,390,441	100.0	-								
財産収入	4,717	0.0	2,356	0.0												
寄附金	795	0.0	-	-												
繰越金	946,253	6.4	-	-												
繰上収入	456,472	3.1	-	-												
地方債	1,193,600	8.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	759,200	5.1	-	-												
歳入合計	14,744,912	100.0	8,562,684	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,008,899	5,869,169			
人件費	2,774,943	19.9	2,667,413	2,655,609	28.5	議会費	163,699	1.2	16,737	163,699	基準財政需要額	6,724,119	6,649,377			
うち職員給与	1,764,879	12.7	1,680,427	-	-	総務費	1,782,030	12.8	63,773	1,594,074	標準税収入額等	7,771,860	7,577,744			
扶助費	2,140,043	15.4	679,704	677,967	7.3	民生費	4,159,955	29.9	45,171	2,347,296	標準財政規模	9,246,398	9,118,923			
公債費	1,353,849	9.7	1,330,760	1,330,760	14.3	衛生費	1,104,582	7.9	133,538	888,925	財政力指数	0.88	0.86			
元金返済	1,197,897	8.6	1,177,524	1,177,524	12.6	労働費	7,614	0.1	-	-	実質収支比率(%)	8.3	6.3			
元金返済	155,952	1.1	153,236	153,236	1.6	農林水産業費	250,170	1.8	3,658	232,479	公債費負担比率(%)	12.3	11.6			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	103,688	0.7	-	88,430	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	6,268,835	45.1	4,677,877	4,664,336	50.0	土木費	2,388,167	17.2	1,210,884	1,261,551	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,528,959	18.2	1,843,547	1,640,972	17.6	消防費	567,761	4.1	28,218	547,181	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	300,393	2.2	239,163	239,163	2.6	教育費	2,021,145	14.5	513,549	1,516,001	実質公債費比率(%)	7.2	8.7			
補助費等	730,063	5.2	675,895	566,396	6.1	災害復旧費	11,607	0.1	-	5,045	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	205,959	1.5	205,959	195,081	2.1	公債費	1,353,849	9.7	-	1,330,760	積立金	3,720,000	3,552,300			
繰出金	1,847,039	13.3	1,698,220	1,547,707	16.6	諸支出費	-	-	-	-	財調	373,100	373,100			
積立金	196,515	1.4	196,112	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,135,193	2,216,510			
投資・出資金・貸付金	15,328	0.1	2,563	-	-	歳出合計	13,914,267	100.0	2,015,528	9,975,441	地方債現在高	12,393,454	12,397,751			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,658,574千円				(債務負担行為額)	-	13,765			
投資的経費	2,027,135	14.6	642,064	-	-	公営事業等への繰出	1,847,039	国会	実質収支	648,105	再差引収支	608,737	-			
うち人件費	20,714	0.1	20,714	-	-	下水道	687,532	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	7,653	加入世帯数(世帯)	7,653	-			
普通建設事業費	2,015,528	14.5	637,019	637,019	92.9%	上水道	-	健康保険	被保険者数(人)	13,834	被保険者数(人)	13,834	-			
うち補助	1,223,072	8.8	39,462	39,462	101.1%	工業用水道	-	保険料収入額	93	93	徴収率(%)	88	-			
うち単独	702,187	5.0	592,224	592,224		交通	-	国民健康保険	407,449	407,449	現・計	98.3	94.0			
災害復旧事業費	11,607	0.1	5,045	5,045		その他	752,058	国民健康保険	752,058	752,058	市町村民税	98.0	94.0			
失業対策事業費	-	-	-	-				その他	-	-	純固定資産税	98.4	93.4			
歳出合計	13,914,267	100.0	9,975,441	10,806,086千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,172人 10,959人 -7.2%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 9,906人	うち日本人 9,819人	産業構造 区分 22年国調 17年国調	都道府県名 08 茨城県	団体名 4476 河内町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-4					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額				
地方税	910,205	21.5	910,205		31.3		普通税	910,205	100.0	旧新産	x	4,236,832		4,476,485			
地方譲与税	100,478	2.4	100,478		3.5		法定普通税	910,205	100.0	旧工特	x	3,899,327		4,162,262			
利子割交付金	1,886	0.0	1,886		0.1		市町村民税	408,301	44.9	低開発	x	337,505		314,223			
配当割交付金	3,105	0.1	3,105		0.1		個人均等割	14,114	1.6	旧産炭	x	11,225		14,658			
株式等譲渡所得割交付金	5,165	0.1	5,165		0.2		所得割	349,044	38.3	旧産炭	x	326,280		299,565			
地方消費税交付金	80,352	1.9	80,352		2.8		法人均等割	15,989	1.8	山振	x	26,715		78,278			
ゴルフ場利用税交付金	18,873	0.4	18,873		0.6		法人税割	29,154	3.2	過疎	x	20,065		75			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	411,684	45.2	首都	x	-		-			
自動車取得税交付金	23,936	0.6	23,936		0.8		うち純固定資産税	411,671	45.2	近畿	x	-		20,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	26,601	2.9	中部	x	-		-			
地方特例交付金	1,923	0.0	1,923		0.1		市町村たばこ税	63,619	7.0	財政健全化等	x	-		-			
地方交付税 普通交付税	1,738,599	41.0	1,618,518		55.7		特別土地保有税	-	-	指数表選定	x	-		-			
特別交付税	99,668	2.4	-		-		法定外普通税	-	-	財源超過	x	-		-			
震災復興特別交付税	20,413	0.5	-		-		目的税	-	-	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	2,884,522	68.1	2,764,441		95.1		法定目的税	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	6,120		
交通安全対策特別交付金	1,109	0.0	1,109		0.0		入湯税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	5,320		
分担金・負担金	3,405	0.1	-		-		都市計画税	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	16.07.01	4,750		
使用料	46,792	1.1	3,688		0.1		水利地益税等	-	-	事務機共同	x	常備消防	1	17.10.01	3,000		
手数料	11,207	0.3	-		-		法定外目的税	-	-	税務事務	x	小学校	1	17.10.01	2,700		
国庫支出金	201,943	4.8	-		-		旧法による税	-	-	老人福祉	x	中学校	10	17.10.01	2,600		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		合計	910,205	100.0	伝染病	x	その他					
都道府県支出金	210,260	5.0	-		-												
財産収入	4,741	0.1	62		0.0						区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
寄附金	87	0.0	-		-						基準財政収入額		903,791	902,803			
繰越金	6,124	0.1	-		-						基準財政需要額		2,522,309	2,536,270			
繰越収入	314,223	7.4	-		-						標準税収入額等		1,137,556	1,130,658			
諸収入	342,019	8.1	138,639		4.8						標準財政規模		2,959,548	2,980,310			
地方債	210,400	5.0	-		-						財政力指数		0.36	0.37			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-						実質収支比率(%)		11.0	10.1			
うち臨時財政対策債	200,000	4.7	-		-						公債費負担比率(%)		6.4	7.0			
歳入合計	4,236,832	100.0	2,907,939		100.0						健全化判断比率						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		将来負担比率(%)			
人件費	989,340	25.4	937,096		929,170	29.9	議会費	83,153	2.1	-		83,153		-	-		
うち職員給	607,185	15.6	559,629		-	-	総務費	913,625	23.4	61,308		821,456		-	-		
扶助費	395,009	10.1	161,480		159,007	5.1	民生費	1,052,507	27.0	8,860		722,156		-	-		
公債費	238,514	6.1	230,960		230,960	7.4	衛生費	437,335	11.2	7,607		348,364		-	-		
元金	195,858	5.0	188,304		188,304	6.1	労働費	14,630	0.4	-		-		-	-		
利息	42,656	1.1	42,656		42,656	1.4	農林水産業費	149,782	3.8	756		126,641		-	-		
一時借入金	-	-	-		-	-	商工費	11,650	0.3	-		9,908		-	-		
(義務的経費計)	1,622,863	41.6	1,329,536		1,319,137	42.4	土木費	374,761	9.6	57,787		369,447		-	-		
物件費	525,539	13.5	416,628		405,676	13.1	消防費	198,512	5.1	8,191		192,537		-	-		
維持補修費	16,808	0.4	16,808		16,808	0.5	教育費	412,923	10.6	33,364		349,422		-	-		
補助費等	642,738	16.5	615,479		467,066	15.0	災害復旧費	11,935	0.3	-		11,935		-	-		
うち一部事務組合負担金	369,920	9.5	369,920		294,209	9.5	公債費	238,514	6.1	-		230,960		-	-		
繰出金	601,215	15.4	553,806		541,276	17.4	諸支出費	-	-	-		-		-	-		
積立金	295,532	7.6	221,088		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		-		-	-		
投資・出資金・貸付金	4,824	0.1	3,124		2,624	0.1	歳出合計	3,899,327	100.0	177,873		3,265,979		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	経常経費充当一般財源等計	640,356	国会	実質収支		91,845	-		-		
投資的経費	189,808	4.9	109,510		2,752,587千円	経常収支比率	225,582	国民	再差引収支		81,543	-		-			
うち人件費	-	-	-		88.6%	94.7%	39,141	健康	加入世帯数(世帯)		1,746	-		-			
普通建設事業費	177,873	4.6	97,575		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-	保険	被保険者数(人)		3,339	-		-			
うち補助	28,011	0.7	1,291		歳入一般財源等	3,602,844千円	-	状況	保険税(料)収入額		115	-		-			
うち単独	149,862	3.8	96,284		繰出		78,275	被保険者	1人当り		113	-		-			
災害復旧事業費	11,935	0.3	11,935				-	業況	保険給付費		270	-		-			
失業対策事業費	-	-	-				-					-		-			
歳出合計	3,899,327	100.0	3,265,979				297,358					-		-			
												徴収率(%)	現・計	96.8	89.7	96.8	89.3
													計	96.7	90.5	96.9	90.8
													市町村民税	96.6	87.8	96.4	86.9
													純固定資産税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 増 減 率	23,106人 23,609人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
				面 積 人 口 密 度	59.10 391人 km ²		26.1.1	23,433人	22,513人	区 分	08	5219		
				増 減 率	-0.6%		25.3.31	23,581人	22,651人	第1次	茨城県	八千代町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)											平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額			歳出総額
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況		歳入歳出差引			歳入歳出差引
地方税	2,617,160	32.4	2,617,160	54.0	普 通 税	2,609,013	99.7	18,095	旧 新 産	×	8,085,638			7,619,161
地方譲与税	150,228	1.9	150,228	3.1	法 定 普 通 税	2,609,013	99.7	18,095	旧 工 特	×	7,565,394			7,153,798
利子割交付金	4,610	0.1	4,610	0.1	市 町 村 民 税	1,064,941	40.7	18,095	低 開 発	×	520,244			465,363
配当割交付金	7,672	0.1	7,672	0.2	個 人 均 等 割	31,685	1.2	-	旧 産 炭	×	15,705			15,944
株式等譲渡所得割交付金	12,839	0.2	12,839	0.3	所 得 割	873,589	33.4	-	山 振	×	504,539			449,419
地方消費税交付金	185,979	2.3	185,979	3.8	法 人 均 等 割	48,674	1.9	18,095	過 疎	×	55,120			-64,915
ゴルフ場利用税交付金	2,013	0.0	2,013	0.0	法 人 税 割	110,993	4.2	-	首 都	×	100,000			150,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,282,287	49.0	-	近 畿	×	-			-
自動車取得税交付金	35,609	0.4	35,609	0.7	うち純固定資産税	1,282,218	49.0	-	中 部	×	-			-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,502	2.0	-	財 政 健 全 化 等	×	-			-
地方特例交付金	8,285	0.1	8,285	0.2	市町村たばこ税	208,283	8.0	-	指 数 表 選 定	×	155,120			85,085
地方交付税	1,932,031	23.9	1,810,965	37.4	釧 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	-			-
普通交付税	1,810,965	22.4	1,810,965	37.4	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過	×	-			-
特別交付税	121,057	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-			-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	8,147	0.3	-	特 別 職 等		142	448,578	3,159	
(一般財源計)	4,956,426	61.3	4,835,360	99.8	法定目的税	8,147	0.3	-	職 員 数 (人)		7	15,435	2,205	
交通安全対策特別交付金	2,335	0.0	2,335	0.0	入湯税	8,147	0.3	-	給 料 月 額 (百 円)		-	-	-	
分担金・負担金	79,581	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		142	448,578	3,159	
使用料	18,855	0.2	2,885	0.1	都市計画税	-	-	-	職 員 等		-	-	-	
手数料	12,559	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員		-	-	-	
国庫支出金	1,046,554	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち 消 防 職 員		-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	うち 技 能 労 務 員		7	15,435	2,205	
都道府県支出金	481,999	6.0	-	-	合 計	2,617,160	100.0	18,095	教 育 公 務 員		-	-	-	
財産収入	7,875	0.1	5,671	0.1					指 数 表 選 定		-	-	-	
寄附金	100	0.0	-	-					財 源 超 過		-	-	-	
繰越入金	69,770	0.9	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		142	448,578	3,159	
繰越収入	465,363	5.8	-	-					特 別 職 等		142	448,578	3,159	
地方債	723,593	8.9	355	0.0					定 数		142	448,578	3,159	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					適 用 開 始 年 月 日		23.04.01	23.04.01	23.04.01	
うち臨時財政対策債	378,393	4.7	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-	-	
歳入合計	8,085,638	100.0	4,846,606	100.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		142	448,578	3,159	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	標準財政規模		
人件費	1,269,889	16.8	1,238,364	1,235,201	23.6	議会費	105,418	1.4	-	105,418	2,364,562	2,236,391		
うち職員給	771,744	10.2	748,568	-	-	総務費	1,261,287	16.7	7,173	1,200,104	4,175,527	4,128,766		
扶助費	1,225,866	16.2	348,300	347,388	6.6	民生費	2,129,497	28.1	13,000	1,121,120	3,033,191	2,871,685		
公債費	725,811	9.6	725,811	725,811	13.9	衛生費	506,963	6.7	44,699	448,432	5,222,549	5,152,779		
内 元 利 子 利 子 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	636,891	8.4	636,891	636,891	12.2	労働費	4,279	0.1	-	36	財政力指数	0.55		
物件費	88,860	1.2	88,860	88,860	1.7	農林水産業費	487,817	6.4	38,964	424,135	実質収支比率(%)	9.7		
維持補修費	60	0.0	60	60	0.0	商工費	39,359	0.5	-	34,130	公債費負担比率(%)	12.0		
補助費等	3,221,566	42.6	2,312,475	2,308,400	44.2	土木費	847,394	11.2	450,098	585,216	健全化判断比率	-		
うち一部事務組合負担金	831,142	11.0	653,510	648,534	12.4	消防費	417,032	5.5	71,474	348,498	実質公債費比率(%)	13.3		
繰越入金	76,390	1.0	76,295	76,295	1.5	教育費	1,039,572	13.7	399,882	550,771	将来負担比率(%)	72.0		
積立金	992,421	13.1	917,085	756,736	14.5	災害復旧費	965	0.0	-	965	積立金	834,502		
投資・出資金・貸付金	664,619	8.8	663,319	614,097	11.8	公債費	725,811	9.6	-	725,811	財調 減 債 特 定 目 的	164,096		
前年度繰上充用金	1,143,330	15.1	1,048,357	740,724	14.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,286,127		
投資的経費	270,090	3.6	270,050	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,730,530		
うち人件費	4,200	0.1	200	-	-	歳出合計	7,565,394	100.0	1,025,290	5,544,636	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-		
普通建設事業費	1,026,255	13.6	266,664	4,530,689	千円	国会計	1,147,900	-	-	-	現 ・ 計	-		
うち補助	13,846	0.2	13,846	-	-	国民健康保険 の 状 況 業 況	392,260	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.3		
うち単独	1,025,290	13.6	265,699	86.7%	93.5%	国民健康保険	4,570	-	-	-	合 計	93.7		
災害復旧事業費	633,776	8.4	22,522	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	1,499	-	-	-	市 町 村 民 税	93.1		
失業対策事業費	360,058	4.8	233,846	歳入一般財源等	-	上水道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	92.8		
歳出合計	965	0.0	965	6,064,880	千円	工業用水道	256,434	-	-	-		98.3		
	-	-	-	経常収支比率	-	その他	493,137	-	-	-		98.3		
	7,565,394	100.0	5,544,636	86.7%	93.5%							93.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況	人口	22年国調 17年国調 増減率	17,473人 18,024人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
	面積 人口密度	積 24.90 km ² 702人	25.3.31 増減率	26.1.1	17,350人	17,216人	区分	22年国調	17年国調	08		5642	茨城県 利根町 地方交付税種地	
				第1次	293	414	第1次	3.9	4.7					
					第2次	1,779		2,191	第2次	23.9		24.9		
第3次	5,360	6,082	第3次	72.1	69.0									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況					
					普通税	1,366,396	97.4	3,673	旧新産 ×	歳入総額		5,453,763	5,540,619	
					法定普通税	1,366,396	97.4	3,673	旧工特 ×	歳出総額		5,215,005	5,308,443	
					市町村民税	779,151	55.6	3,673	低開発 ×	歳入歳出差引		238,758	232,176	
					個人均等割	24,805	1.8	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源		2,330	20,478	
					所得割	714,645	51.0	-	山振 ×	実質収支		236,428	211,698	
					法人均等割	17,197	1.2	-	過疎 ×	単年度収支		24,730	-48,925	
					法人税割	22,504	1.6	3,673	近畿 ×	積立金		141,660	143,705	
					固定資産税	501,435	35.8	-	中部 ×	繰上償還金		3	3,102	
					うち純固定資産税	501,366	35.8	-	財政健全化等 ×	積立金取崩し額		-	-	
					軽自動車税	31,019	2.2	-	指数表選定 ×	実質単年度収支		166,393	97,882	
					市町村たばこ税	54,791	3.9	-	一 一般職員	140	461,860	-	-	
					鉦産税	-	-	-	職 うち消防職員	-	-	-	-	
					特別土地保有税	-	-	-	員 うち技能労務員	14	35,266	2,519	-	
					法定外普通税	-	-	-	員 教育公務員	-	-	-	-	
					目的税	35,833	2.6	-	員 臨時職員	-	-	-	-	
					法定目的税	35,833	2.6	-	員 等	-	-	-	-	
					入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>合 計</td> <td>140</td> <td>461,860</td> <td>3,299</td> <td>3,299</td>	-	-	-	合 計	140	461,860	3,299	3,299	
					事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					都市計画税	35,833	2.6	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320
					水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
					法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>火葬場 ×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>4,689</td>	-	-	-	退職手当	火葬場 ×	教育長	1	19.04.01	4,689
					旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事務機共同 ×</td> <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>3,000</td>	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,000
					合計	1,402,229	100.0	3,673	税務事務	小学校 ×	議会副議長	1	18.04.01	2,600
									老人福祉	中学校 ×	議会議員	10	18.04.01	2,500
								伝染病 ×	その他					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	1,271,471	24.4	1,255,910	1,222,008	33.1	議会費	90,365	1.7	-	90,365	基準財政収入額		1,294,893	1,319,901
うち職員給与	815,304	15.6	802,868	-	-	総務費	930,790	17.8	15,121	871,452	基準財政需要額		3,056,179	3,059,457
扶助費	772,111	14.8	233,316	226,551	6.1	民生費	1,492,528	28.6	4,208	874,892	標準税収入額等		1,625,128	1,652,113
公債費	461,475	8.8	441,846	441,843	12.0	衛生費	763,036	14.6	26,801	438,333	標準財政規模		3,670,066	3,691,197
元金	410,880	7.9	391,394	391,391	10.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数		0.43	0.45
内訳	50,595	1.0	50,452	50,452	1.4	農林水産業費	248,269	4.8	41,803	185,269	実質収支比率(%)		6.4	5.7
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工費	21,216	0.4	-	16,441	公債費負担比率(%)		10.5	10.3
物件費	578,077	11.1	474,256	1,890,402	51.3	土木費	330,716	6.3	118,434	229,732	健全化判断比率		-	-
維持補修費	63,528	1.2	61,957	380,524	10.3	消防費	335,631	6.4	118,434	229,732	連結実質赤字比率(%)		-	-
補助費等	820,426	15.7	665,160	610,858	16.6	教育費	510,732	9.8	29,502	471,033	実質公債費比率(%)		8.4	11.1
うち一部事務組合負担金	610,137	11.7	471,432	425,306	11.5	災害復旧費	30,247	0.6	-	30,081	将来負担比率(%)		-	-
繰出金	609,868	11.7	541,645	482,534	13.1	公債費	461,475	8.8	-	441,846	積立金		1,105,869	964,209
積立金	329,669	6.3	181,568	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的		763	9,763
投資・出資金・貸付金	22,800	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		1,192,916	1,201,029
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,215,005	100.0	255,333	3,975,503	地方債現在高		3,770,633	3,828,761
投資的経費	285,580	5.5	119,845	3,418,884千円	-	公営事業等への繰出 <td>609,868</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">（債務負担行為額） 物件等購入保証・補償 その他</td> <td>-</td> <td>-</td>	609,868	-	-	-	（債務負担行為額） 物件等購入保証・補償 その他		-	-
うち人件費	5,785	0.1	5,785	92.7%	100.4%	下水道 <td>81,821</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">実質的なもの</td> <td>627,261</td> <td>673,946</td>	81,821	-	-	-	実質的なもの		627,261	673,946
普通建設事業費	255,333	4.9	89,764	-	-	上水道 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	収益事業収入		-	-
うち補助	89,320	1.7	4,491	-	-	工業用水道 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">土地開発基金現在高</td> <td>193,909</td> <td>193,548</td>	-	-	-	-	土地開発基金現在高		193,909	193,548
うち単独	166,013	3.2	85,273	-	-	交通 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">徴収率(%)</td> <td>97.3</td> <td>89.8</td>	-	-	-	-	徴収率(%)		97.3	89.8
災害復旧事業費	30,247	0.6	30,081	-	-	国民健康保険 <td>133,730</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">現・計</td> <td>97.7</td> <td>91.9</td>	133,730	-	-	-	現・計		97.7	91.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他 <td>394,317</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">純固定資産税</td> <td>96.4</td> <td>86.0</td>	394,317	-	-	-	純固定資産税		96.4	86.0
歳出合計	5,215,005	100.0	3,975,503	4,214,261千円	-						合計		97.0	89.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。